

はじめに

平素より、わたくしども三井住友海上メットライフ生命をお引き立ていただきまことにありがとうございます。
当社は、日本の三井住友海上グループと米国のシティグループが出資する合弁会社として設立され、2002年10月に個人変額年金保険を専門に扱う保険会社として営業を開始いたしました。みなさまのおかげをもちまして、創業3年目にあたる2004年度も順調に事業を拡大し、みなさまにご安心いただける業容を確立するとともに、2005年1月には個人定額年金保険にも進出し、個人年金保険の専門会社としてみなさまの幅広いニーズにお応えできる体制を整えました。

2005年7月1日には、米国シティグループの生命保険事業が、米国の生命保険会社メットライフ・インクに譲渡され、当社は三井住友海上と米国メットライフ・インクの合弁会社になるとともに、2005年10月1日に、「三井住友海上メットライフ生命保険株式会社」に社名を変更しました。今後、三井住友海上からの全面的なバックアップを継続して受けながら、個人分野で米国最大の生命保険会社であるメットライフの経験・ノウハウを積極的に取り入れ、顧客サービスや商品開発をさらに充実させ“日本で最高のサービスを提供する個人年金保険専門会社”を目指してまいりますので、引き続きご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

「三井住友海上メットライフ生命の現状2005」は、当社の経営方針、事業概況、財務状況などの現状をご説明させていただくために作成いたしました。本誌が、みなさま方に当社をご理解いただくうえで、少しでもお役に立てれば幸いに存じます。



代表取締役共同社長
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
栗岡 威
(写真左)

代表取締役共同社長
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
三宅伊智朗
(写真右)

三井住友海上メットライフ生命の現状2005

会社概要

2005.10.1現在

社名	三井住友海上メットライフ生命保険株式会社 (旧社名 三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社から2005年10月1日に社名を変更)
設立	2001年9月7日
営業開始	2002年10月1日
資本金	283.10億円
資本準備金	119.85億円
株主	三井住友海上火災保険株式会社 51% メットライフ・ワールドワイド・ホールディングス・インク 49%
代表者	代表取締役共同社長 栗岡 威 代表取締役共同社長 三宅 伊智朗
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビルディング4階
従業員数	220名

目次

会社案内編

当社は、三井住友海上と米国メットライフ・インクの 合併会社となりました。	2
当社の経営方針	4
1.平成16年度事業概況	5
2.代表的な経営指標	6
3.当社のエンベディッド・バリュー(EV)	9
4.リスク管理の体制	11
5.コンプライアンスの体制	12
6.個人データの保護	13
7.当社販売商品の一覧	14
8.お客さまに対する情報提供	18
9.商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	18
10.営業職員・代理店教育・研修の概略	19
11.情報システムに関する状況	19
業績・データ編	21

当社は、三井住友海上と米国

合弁会社となりました。

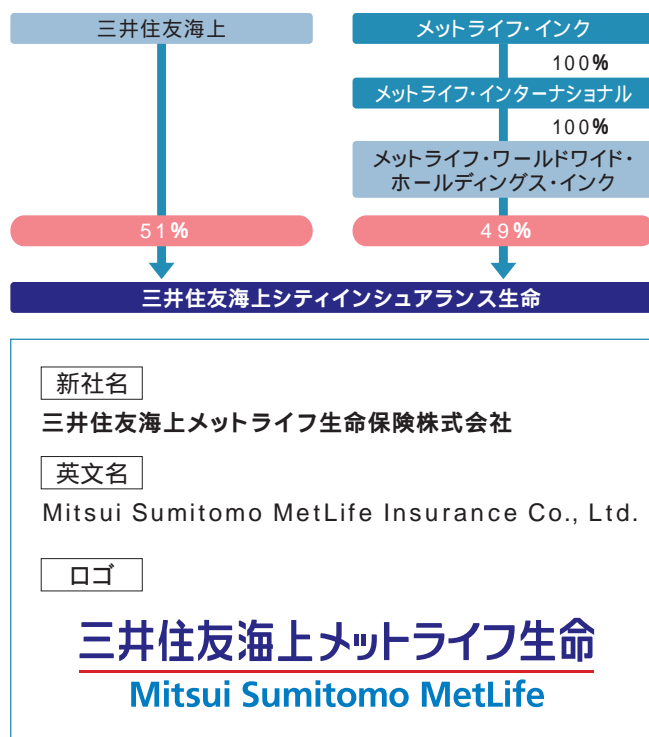
当社は、三井住友海上と米国シティグループの合弁会社として誕生し、事業を展開してまいりましたが、**2005年7月1日をもって、三井住友海上と米国メットライフ・インク(以下「メットライフ」)の合弁会社となり、2005年10月1日、三井住友海上メットライフ生命保険株式会社に社名変更いたしました。**

メットライフは、同社とシティグループとの間で本年1月31日に発表された買収契約に基づいて、7月1日をもってシティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インク(以下「シティインシュアランス」)を取得いたしました。

具体的には、メットライフの直接子会社であるメットライフ・インターナショナル・ホールディングス・インクがシティインシュアランスを所有することにより、同社をメットライフのグループ会社とするとともに、メットライフ・ワールドワイド・ホールディングス・インクに社名を改めました。

これにより、当社は、7月1日付で、三井住友海上とメットライフの合弁会社になり、10月1日付で三井住友海上メットライフ生命保険株式会社に社名変更いたしました。

当社は、三井住友海上からの全面的なバックアップを継続して受けながら、個人分野で米国最大の生命保険会社であるメットライフの経験・ノウハウを積極的に取り入れ、顧客サービスや商品開発をさらに充実させ“日本で最高のサービスを提供する個人年金保険専門会社”を目指してまいります。



沿革	
2001年 9月	シティ・インシュアランス・サービス株式会社設立
2002年 7月	三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社に社名変更
2002年 9月	生命保険事業免許取得
2002年10月	営業開始 ステップアップ死亡保障型の変額個人年金保険を発売
2003年 7月	年金原資保証型の変額個人年金保険を発売
2005年 1月	通貨選択型個人年金保険(定額個人年金保険)を発売
2005年 4月	年金総額保証型の変額個人年金保険を発売
2005年 7月	三井住友海上とメットライフ・インクの合弁会社に移行
2005年10月	三井住友海上メットライフ生命保険株式会社に社名変更

メットライフ・インクの

株主の概要

三井住友海上の概要	(2005.3.31現在)	億円未満は、四捨五入
社名	三井住友海上火災保険株式会社	
取締役会長最高経営責任者	井口 武雄	
取締役社長最高経営責任者	植村 裕之	
本店所在地	東京都中央区新川2-27-2	
資本金	1,395億円	
従業員数	13,534名	
代理店数	74,664店	

三井住友海上グループの主要指標

(2004年度連結決算ベース)

総資産額	7兆4,023億円	
当期純利益	657億円	
格付け	Aa3 ムーディーズ AA- スタンダード・アンド・プアーズ <small>(保険財務格付け)</small> <small>(保険財務力)</small> <small>(2005.7.29現在)</small> <small>(2005.7.29現在)</small>	

保険財務に関する格付けは、保険会社が保険契約の条件に従い保険金を支払う能力の前提となる保険会社の財務内容について示したものです。あくまでも格付会社の意見であり、保険金の支払が保証されるものではありません。本格付けは2005年7月29日現在の評価であり、将来的には変化する可能性があります。

メットライフ・インクの概要

(2004.12.31現在) 億円未満は、四捨五入

社名	メットライフ・インク	
設立	1868年	
経営者	会長兼最高経営責任者 ロバート・エイチ・ベンモッシュ 国際部門社長 ウィリアム・ジェイ・トベタ	
所在地	アメリカ合衆国 10166 ニューヨーク州 ニューヨーク市 パークアベニュー200番地	
総資産	38兆5,353億円	
従業員数	米国内 36,489名 全世界 53,920名	
事業内容	生命保険、年金、退職・貯蓄商品をメインとして、グループで損害保険やリテールバンキングも取扱う	
海外	米国外	
格付け	Aa2 ムーディーズ AA スタンダード・アンド・プアーズ <small>(保険財務格付け)</small> <small>(保険財務力)</small> <small>(2005.3.31現在)</small> <small>(2005.3.31現在)</small>	

保険財務に関する格付けは、保険会社が保険契約の条件に従い保険金を支払う能力の前提となる保険会社の財務内容について示したものです。あくまでも格付会社の意見であり、保険金の支払が保証されるものではありません。本格付けは2005年3月31日現在の評価であり、将来的には変化する可能性があります。

当社の経営方針

お客さま第一

Client Centered

最高の商品とサービスを提供し、
お客さま第一主義を貫きます

コンプライアンスの徹底

Compliance

道徳性や職業倫理の高い企業を目指し、
広く社会の信頼に応えます

イノベーション

Innovation

三井住友海上グループ/メットライフのパワーを結集し、
イノベティブな発想を大切にします

1 平成16年度事業概況

当社は、「三井住友海上火災保険株式会社」が51%、「シティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インク」が49%出資する合弁会社として設立され、平成14年9月19日に生命保険事業免許を取得し、同年10月1日より営業を開始しております。

平成16年度のが国経済は引き続き回復基調にあり、雇用面での改善傾向が続き個人消費も底堅く推移しています。

生命保険業界におきましては、引き続き低金利のもと、平成17年4月のペイオフ解禁等の環境変化の流れの中で個人金融資産の動きが活発化してきており、年金商品を中心としたビジネスチャンスがますます広がってきております。

このような情勢の下で、当社は引き続き

最高の商品とサービスを提供し、お客さま第一主義を貫く

道徳性や職業倫理の高い企業を目指し、広く社会の信頼に応える

三井住友海上グループ/シティグループのパワーを結集し、イノベティブな発想を大切にす

という経営方針のもと、金融機関代理店を通じた個人年金保険の販売に事業を特化し、創業以来専業として展開してきた変額個人年金保険に加えて、新たに定額個人年金保険事業に進出し、積極的な事業活動を展開してまいりました。

営業体制におきましては、銀行・証券を中心とする金融機関への代理店委託を推進するとともに、各金融機関を指導・サポートする専任要員を増強し、新しい研修プログラムの導入等の指導、支援ノウハウの一層の充実を図り、営業支援体制を強化してまいりました。

商品面におきましては、平成17年1月に当社初の定額年金保険商品となる「通貨選択型個人年金保険」を発売しました。これにより、従来の変額個人年金保険に特化していた当社の商品ラインナップに新たに定額個人年金保険が加わることになりました。

契約引受・保全体制につきましては、コールセンターの充実、要員の効率的配置、事務処理要領・マニュアルの整備等を通じて、適正な業務運営の遂行に努めました。

また、平成16年8月に資本増強を行いました。

以上のとおり業務全般の体制を整備するとともに、積極的販売に取り組んでまいりました結果、収入保険料は4,013億円となりました。一方、保険金・解約返戻金等は合計で221億円、事業費は251億円の計上額となりました。

資産運用収益は415億円となりました。

以上の収支にその他の収支を加減算した結果、経常損失は59億円となりました。これに法人税及び住民税等を差し引きした当期純損失は21億円となりました。

[保有契約高、新契約高及び減少契約高の状況及び推移]

当期の個人年金保険の新契約高は3,495億円であり、年度末保有契約高は8,856億円となりました。なお、変額個人年金の新契約高は、増額を除く新規契約の契約時の基本保険金額であり、年度末保有契約高は、保険料積立金の残高です。

[資産運用の概況]

当期末の総資産は9,352億円となりました。そのうち、特別勘定の主な運用資産は投資信託が8,710億円、預金が34億円となっており、特別勘定資産運用益は415億円となっています。また、一般勘定の主な運用資産は預金が166億円、金銭の信託が53億円となっています。

[責任準備金の状況及び推移]

当期の責任準備金繰入額は4,120億円であり、この結果責任準備金は8,919億円となりました。

[当社が対処すべき課題]

平成14年10月の銀行窓販の一部解禁による年金保険商品販売開始を契機に、社会の高齢化の急速な進展、ペイオフ解禁等による個人の自助努力意識の高まり、といった環境のもと、日本の個人年金市場は順調に拡大しております。当社は、従来の変額個人年金保険に定額個人年金保険を加えて事業の幅を広げ、個人年金保険を専門に取扱う保険会社としての利点を生かし、今後も個人年金市場の健全な発展に貢献し、かつ市場における優位を確保してまいります。

具体的には、

市場ニーズに応じた新商品開発と開発体制の強化

お客さまへのサービス体制と販売代理店へのサポート体制の強化

リスク管理態勢、情報セキュリティの更なる充実

により、お客さま・販売代理店の皆さまからより一層の信頼を獲得できるよう全役職員が力を結集する所存であります。

2 代表的な経営指標

代表的な経営指標等につきまして、当社の平成16年度の状況を以下にご案内いたします。

(1) 基礎利益(損失)と経常利益(損失)

基礎利益(損失)	1 百万円
経常利益(損失)	59.4 億円

「基礎利益(損失)」は、生命保険会社の本業における収益力を示す指標のひとつです。一般事業会社の「営業利益」や、銀行の「業務純益」に近い指標とお考えください。

生命保険会社の本業とは、お客様からいただいた保険料や資産運用により得られた収益から、保険金等をお支払いしたり、将来の支払に備えるために責任準備金を積み立てることなどをいいます。

「経常利益(損失)」は、「基礎利益」に、有価証券売却損などの「キャピタル損益」と、危険準備金などの「臨時損益」を加減したものです。(明細につきましては、39ページに掲載しております「V.10.経常利益等の明細(基礎利益)」をご参照ください。)

$$\text{経常利益(損失)} = \text{「基礎利益(損失)」} + \text{「キャピタル損益」} + \text{「臨時損益」}$$

当社が行なっている変額年金保険事業は、収入が長い保険契約期間中ほぼ一定して入ってくるのに対して、支出は事業費や責任準備金繰入れ等契約初年度の負担が大きい、という特徴があります。このため、事業を始めてしばらくの間は赤字が続き、その後増加する保有契約からの収入が新契約に係わる支出を上回るようになると、黒字に転ずる、という構造になっています。平成16年度は59億円の経常損失となりましたが、当社は創業後まだ3年足らずであり、この損失は上記の変額年金保険事業特有の収支構造によるものであります。

(2) 当期純利益(損失)

当期純利益(損失)	21.8 億円
-----------	---------

「当期純利益(損失)」は、会社のすべての活動によってその事業年度に生じた正味の利益(または損失)を意味します。

具体的には、(1)でご説明した「経常利益(損失)」に、いわゆる生命保険会社の本業によらない突発的な利益または損失からなる「特別損益」を加え、「法人税及び住民税」ならびに「法人税等調整額」を控除したものです。

$$\text{当期純利益(損失)} = \text{「経常利益(損失)」} + \text{「特別損益」} - \text{「法人税及び住民税」} \\ - \text{「法人税等調整額」}$$

(3) 資本金および資本準備金

資本金	283.10 億円(平成17年10月1日現在)
資本準備金	119.85 億円(平成17年10月1日現在)

当社は三井住友海上火災保険とメットライフが出資する合弁会社です。

(4) 総資産

総資産 **9,352** 億円

当社の「総資産」は、お客様からお預りした保険料を管理・運用するための「特別勘定」と、当社の資産を含む特別勘定以外の資産である「一般勘定」とで構成されております。

(5) 責任準備金残高

責任準備金残高 **8,919** 億円

「責任準備金」は、生命保険会社が将来の保険金などの支払を確実にを行うため、お客様からお預りした保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことです。当社の責任準備金は保険業法に基づき適正に積み立てております。

(6) 有価証券残高

有価証券残高 **8,712** 億円

当社の有価証券はそのほとんどが特別勘定に保有する投資信託です。

(7) 保有契約高

保有契約高 **8,856** 億円(個人年金保険)

保有契約高は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険においては保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(8) 逆ざやの状況

逆ざや額 **32** 百万円

当社は十分な自己資本と、高いソルベンシー・マージン比率を確保しているため、上記の逆ざや額は経営に影響を及ぼすものではありません。なお逆ざやは次の方法で算出しております。

$$\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り } 1 - \text{平均予定利率 } 2) \times \text{一般勘定責任準備金 } 3$$

- [1 基礎利益上の運用収支等の利回り]
基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
- [2 平均予定利率]
予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
- [3 一般勘定責任準備金]
危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で計算した金額です。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times \frac{1}{2}$$

(9) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率 **6,394.0%**

「ソルベンシー・マージン比率」とは、経営の健全性を示す行政監督上の指標で、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」をどの程度有しているかを表したものです。(明細につきましては、37ページに掲載しております「V.8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)」をご参照ください。)

200%を超えていれば、経営の健全性についてひとつの基準を満たしていることを示します。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}}$$

[ソルベンシー・マージンを構成する主なもの]

資本金、価格変動準備金、危険準備金、有価証券含み益等

[リスクの合計額]

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク： 大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク

予定利率リスク： 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク

資産運用リスク： 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に変動するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒が急増するリスク

経営管理リスク： 業務運営上、通常の予想を超えて発生しうるリスク

(10) 保険金支払能力格付け

当社は格付投資情報センター(R&I社)より保険金支払能力について次の格付けを取得しています。(平成17年7月1日現在)

A (シングルA)

格付けは今後見直されることがあります。また、保険金支払い等についての保証を行うものではありません。

R&I社の保険金支払能力に関する格付けの定義

- AAA 保険金支払能力は最も高く、多くの優れた要素がある。
- AA 保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。
- A 保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。
- BBB 保険金支払能力は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある。
- BB 保険金支払能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある。
- B 保険金支払能力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。
- CCC 保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が強い。支払不能に陥った保険金は回収が十分に見込めない可能性がある。
- CC 保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が極めて強い。支払不能に陥った保険金は回収がある程度しか見込めない。
- C 保険金支払不能に陥っており、保険金の回収もほとんど見込めない。

プラス(+)、マイナス(-)表示

AA格からCCC格までについては、上位格に近いものにプラス、下位格に近いものにマイナスの表示をすることがあります。

3. 当社のエンベディッド・バリューについて

(1) エンベディッド・バリューとは

エンベディッド・バリュー(Embedded Value: 以下「EV」といいます。)は、貸借対照表などから計算される「純資産価値」と、保有契約から生じる将来利益の現在価値である「保有契約価値」を合計したもので、生命保険会社の企業価値を表す指標の一つです。

現行の生命保険会社の財務会計では、販売時に集中的にコストが発生する等、当期の業績の評価には使用しづらい面があります。そこで、当社は業績評価指標の一つとして平成16年度末よりEVを公表することといたしました。

なお、EVは企業価値を評価する一つのベンチマークではありますが、将来の新契約から見込まれる価値が含まれないこともあり、実際の市場価値はEVから著しく乖離する場合があります。また、EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用しますが、前提条件の変化によりEVの値が大きく変動することもあります。

(2) 平成16年度末EV

(単位:億円)

	平成15年度末	平成16年度末
純資産価値 (注1)	56	62
保有契約価値 (注2)	303	533
EV合計	360	594

(注1)純資産価値 = 貸借対照表の資産の部(純資産)から、保険業法第113条繰延資産を控除し、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金及び価格変動準備金(いずれも税引き後)を加算したものです。

(注2)保有契約価値 = 保有契約から将来生じることが見込まれる将来の「(税引き後)当期利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要がある額を控除した配当可能な株主利益を、リスク・プレミアムを勘案した割引率で現在価値に直したものです。

(3) 主な計算の前提条件

保有契約価値の算出における主要な前提条件は以下のとおりです。

死亡率	過去2年の実績および業界の実績に基づいて設定
解約率	過去の解約実績および業界の実績に基づいて設定
経費	過去の経費支出実績及び収支計画をベースに、保有契約件数比例で設定
特別勘定資産収益率	保険種類毎のポートフォリオの収益率を設定 株式5%、債券2%、外国債券3%、短期資金0%
法定実効税率	36.2%と設定
ソルベンシー・マージン比率	600%を維持する
割引率	7%(無リスク金利+リスクプレミアム5%を基準に設定)

(4) 平成16年度EV増加額の内訳

平成16年度におけるEV増加額の内訳は以下のとおりです。

	増減額(億円)
新契約価値	98
前年度末EVからの期待収益	22
想定と実績の差	2
増資	117
合計	235

(5) 前提条件を変更した場合の影響(感応度分析)

前提条件を変更した場合のEVへの影響額は以下のとおりです。

	EV変動額(億円)
特別勘定の利回りが0.5%下落した場合	10
解約率が10%悪化した場合	2
死亡率が10%悪化した場合	3
目標ソルベンシー・マージン比率を現在の600%から700%に変更した場合	39
目標ソルベンシー・マージン比率を現在の600%から500%に変更した場合	± 0
割引率を現在の7%から6%に変更した場合	+ 40
割引率を現在の7%から8%に変更した場合	37

(6) 独立した第三者機関による妥当性の検証

当社は、専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)であるティリングハスト社に、今回の計算について前提条件・計算方法および計算結果の妥当性の検証を依頼し、以下の意見を受けています。

ティリングハスト(タワーズペリンの金融サービス・コンサルティング部門。以下「ティリングハスト」)は三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社(以下「三井住友海上シティ生命」)が計算した2004年3月31日および2005年3月31日時点における三井住友海上シティ生命のエンベディッド・バリューの検証を行いました。ティリングハストは、三井住友海上シティ生命がエンベディッド・バリュー計算に適用した前提および評価方法、ならびに計算結果について検証を行いました。

ティリングハストの意見は以下のとおりです。

- ・評価方法は、現在まで広く世界的に用いられて来ている保険数理的企業価値評価手法(決定論的シナリオによる将来収支予測結果を割引率を適用して計算基準日現在の価値を求める方法に基づく手法)に則っています。

- ・前提は、三井住友海上シティ生命の事業の特性(含変額年金に付加されたオプションおよび最低保証)およびその使用目的に照らして妥当に設定されています。

- ・計算結果は、これら適用された評価方法および設定された前提のもとで求められた結果として妥当です。

ティリングハストによる検証は、三井住友海上シティ生命のために行われたものであり、検証を行うにあたり、ティリングハストは三井住友海上シティ生命より提供された数多くの資料に大きく依存しています。これら資料についてのティリングハストによる独立した確認作業は行われていません。

エンベディッド・バリューの計算で使用する将来予測は、現在および将来の事業環境について設定された様々な前提に基づいて計算されますが、いかに前提が妥当に設定されていたとしても、実際の結果は予測結果から乖離するものであることにご留意ください。

また、エンベディッド・バリューは市場価値についての意見を表明することを意図するものではなく、そのように解釈されるべきでもありません。

4 リスク管理の体制

(1) リスク管理の基本方針

当社は、リスク管理を経営の重要課題と認識し、個別リスク毎の管理・運営を行うとともに、各リスクの管理を統括し組織横断的なリスク管理を実行しています。リスク管理全体の態勢は、リスク管理方針に定めています。

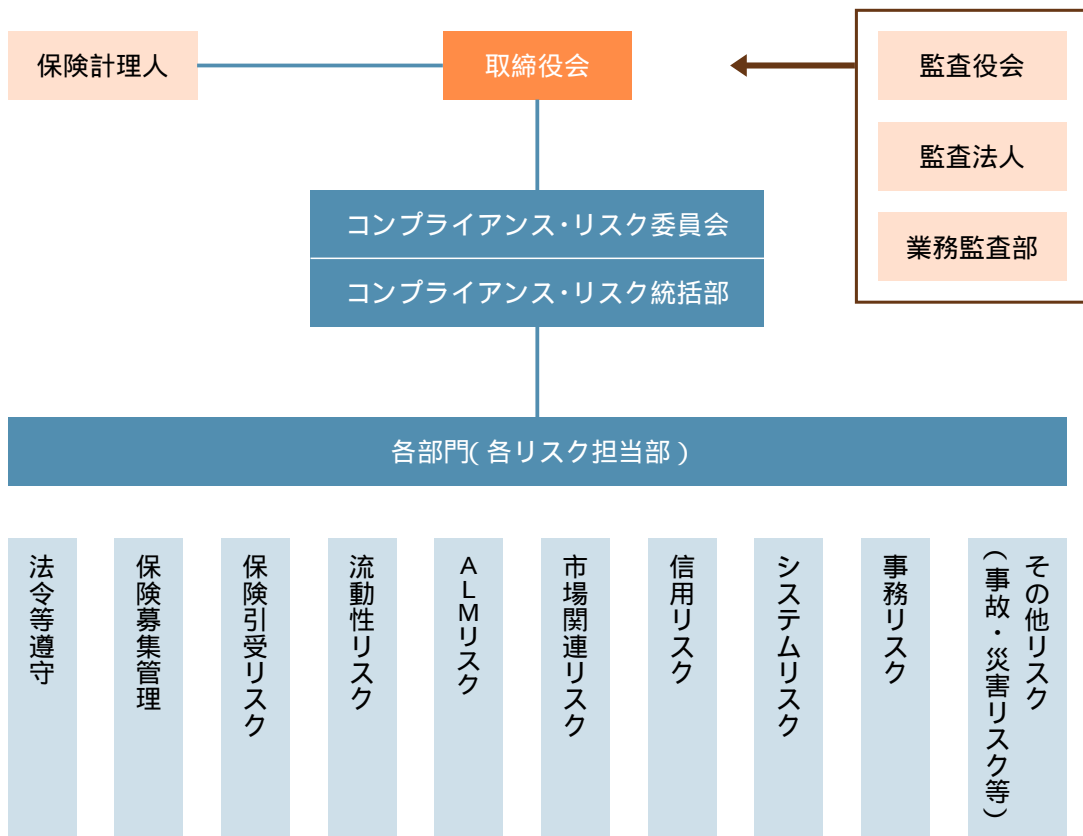
(2) コンプライアンス・リスク委員会の設置

組織横断的・総合的なリスク管理に対応するため、コンプライアンス・リスク委員会を設置し、定期的にまたは必要の際は随時、委員会を開催する体制をとっています。同委員会においては、その時点でのリスク管理状況の分析・評価を行い、課題についての対応策の検討を行っており、その内容は取締役会に報告されます。

(3) コンプライアンス・リスク統括部の設置

各リスクの管理を統括し組織横断的なリスク管理を実行するため、コンプライアンス・リスク統括部を設置しました。主な業務としては、経営上の主要リスクの把握と経営者への報告、コンプライアンス・リスク委員会の効果的な運営等を行っています。

< リスク管理の体制 >



5. コンプライアンスの体制

(1) コンプライアンス(法令等遵守)の枠組み

保険事業は、その公共性・社会性から高い倫理・道徳観、法令その他の規範等の遵守に対する強い意識が求められています。

当社は厳格なコンプライアンスに関する方針を採用して、自らの経営方針、コンプライアンス基本方針を制定しています。その基本的な考え方は、「企業行動の自己責任」を前提とした組織内相互牽制と内部統制の機能が発揮されるようなコーポレートガバナンスの体制を確立し、企業に適った行動が自らの手でできるような組織を構築することです。

当社におけるコンプライアンスは、まず日常業務の一環として、当社の部・グループその他の組織それぞれが責任を持って取り組むことを原則としています。例えば、各部門長は、各組織ごとに管下社員に対するコンプライアンスの徹底のための指導・教育に関する施策を計画し、実行にあたっています。

(2) コンプライアンス・リスク委員会の設置

組織横断的・総合的なコンプライアンス態勢に対応するため、コンプライアンス・リスク委員会を設置し、定期的にはまたは必要の際は随時、委員会を開催する体制をとっています。

コンプライアンス・リスク委員会はコンプライアンスに関して以下のような役割を担っています。

コンプライアンス推進全般に関する方針の決定。

全社的・組織横断的なコンプライアンス強化のための施策(コンプライアンスプログラム)の決定。

コンプライアンス推進状況の把握及び評価、並びに取締役会への報告。

コンプライアンスマニュアル、その他コンプライアンスに関する重要規程等の制定・改廃。

不祥事件に関する事項。

その他コンプライアンスの徹底に関する部門横断的事項の決定。

コンプライアンスコーディネーターの任命。

コンプライアンス・リスク委員会の位置付けに関しては、前ページの<リスク管理の体制>をご覧ください。

(3) コンプライアンス・リスク統括部の設置

全社的なコンプライアンス態勢を統括し組織横断的にコンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス・リスク統括部を設置しました。また、特に重要と思われる部門においては、「コンプライアンスコーディネーター」を任命し、担当業務におけるコンプライアンス推進活動の支援、モニタリング等を行う体制を整えています。

6. 個人データの保護

当社では、保険事業の性質上、保険契約の締結・保全あるいは保険金・年金のお支払いに必要なお客さまに関する個人情報・個人データをお預かりしています。

そのため、「個人情報保護法」「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン・実務指針」「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針・実務指針」等に従って、社内の個人情報管理態勢を整備し、お客さまに関する情報の適正な管理・保護について細心の注意を払っております。

- (1) 当社のコンプライアンスマニュアルの中で、全役職員が遵守する基本事項の筆頭に「守秘義務・顧客情報保護の徹底」を掲げ、全役職員に徹底しております。また、上に述べた法律やガイドライン・指針に準拠した「情報管理規程」を制定し、お客さまに関する情報の適正な取扱い・管理・保護等につき詳細に定め、下記に述べる「プライバシーポリシー」で表明したお客さまとのお約束をきちんと果たせるように、組織的安全管理・人的安全管理・技術的安全管理のそれぞれの観点からさまざまな取り組みを行っております。
- (2) 当社のホームページにも掲載しております「プライバシーポリシー」において、お客さまの情報を適切かつ安全に管理すること、およびお客さまの情報をお客さまのご希望に沿ってのみ使用することを最優先の課題とし、次のことをお約束しております。

個人情報の保護を経営上の重要な課題と認識し、個人情報管理責任者を任命するなど管理体制の整備や責任の所在を明確にしています。

お客さまの情報の収集と利用は、保険商品のご案内、契約の締結および維持管理に関するサービスの提供、保険金等の支払い、契約者ご本人確認等を主な目的とし、業務上必要な範囲内で行います。

お客さまの情報を収集するにあたり、当社は利用目的を明示し、お客さまの同意を得たうえで、適正な方法で行います。また、取得後は、お客さまの情報の正確性と最新性を維持するとともに、十分かつ適切な安全管理措置を施します。

お客さまの個人に関する医療情報については、保険契約の引受および取扱のためにのみ使用し、他の目的のために、業務上の必要性を持たない役職員や社外の機関で使用したり共有したりすることはありません。

保険契約のお引き受け・維持管理・保険金等のお支払いなどを主な目的として、当社はお客さまの情報を一定の期間保存いたします。また、締結にいたらなかった申し込み、契約の取り消し・解約・失効等の取引についても保存いたします。保存期間および廃棄時期・方法については、社内規則を設けて適切に管理します。

お客さまの情報の不当な取得・不正なアクセスなどを防止するため、当社は役職員に社内規則等に関するコンプライアンス教育を施し、業務遂行上必要な役職員だけにお客さまの情報へのアクセス権限を付与しています。

お客様が同意されている場合、公の機関が法的に正当な手続きを経た場合、あるいは当社がお客さまよりお引受した保険契約について他の保険会社に再保険を行う場合等を除いて、原則として、当社はお客さまの情報を社外の機関に開示いたしません。

社外の機関または当社のグループ会社等にその業務を委託する場合、契約を取り交わし、守秘義務等を履行すること、当社同様の厳格な管理を行うこと、および遵守状況に関して当社が監査を行う権限を有することなどを確保しています。

お客さまの情報が不当に取得されることや、紛失・複製・破壊・改竄・漏洩されることを防ぐため、社内においては、申込書・告知書などを適切に保管します。また、外部の機関とお客さまの情報を交換する場合には、相手先の確認や暗号化等の適切な対策を講じています。

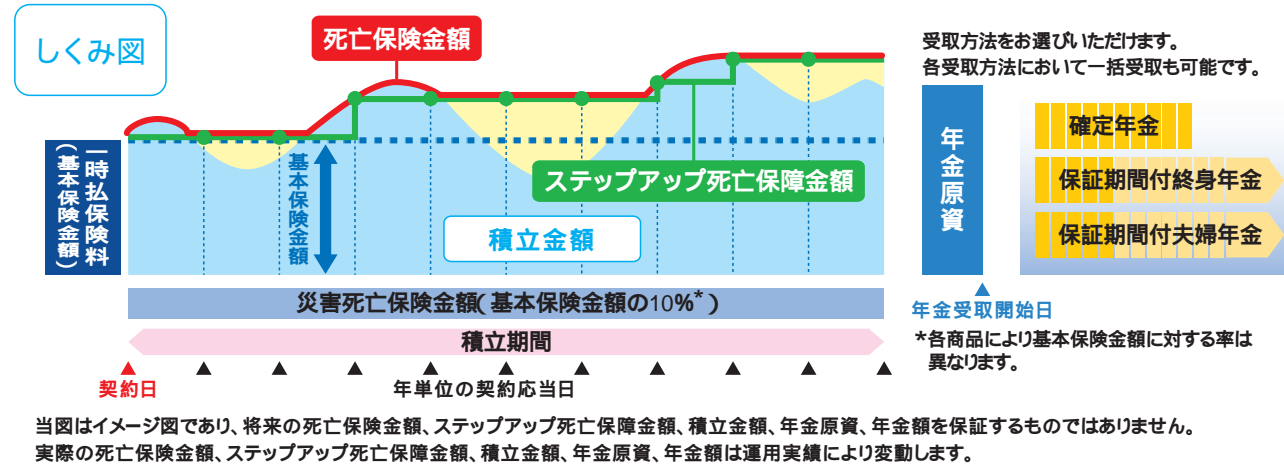
お客さまに関する情報の開示の請求をいただいた場合は、請求者がお客さまご本人であることを確認させていただいた上で、法律によって禁じられている場合等、特別な理由のない限りお答えしています。また、お客さまの情報が不正確である場合や変更があった場合は、正確なものに変更させていただきます。当社は、お客さまより、個人情報の取扱いに関する苦情を受けた場合には、その内容について調査を行い、合理的な期間内にご回答を差し上げ、問題解決に向け必要な処置を行います。

7. 当社販売商品の一覧

当社では、下記の個人年金保険を取扱っています。(平成17年7月1日現在)

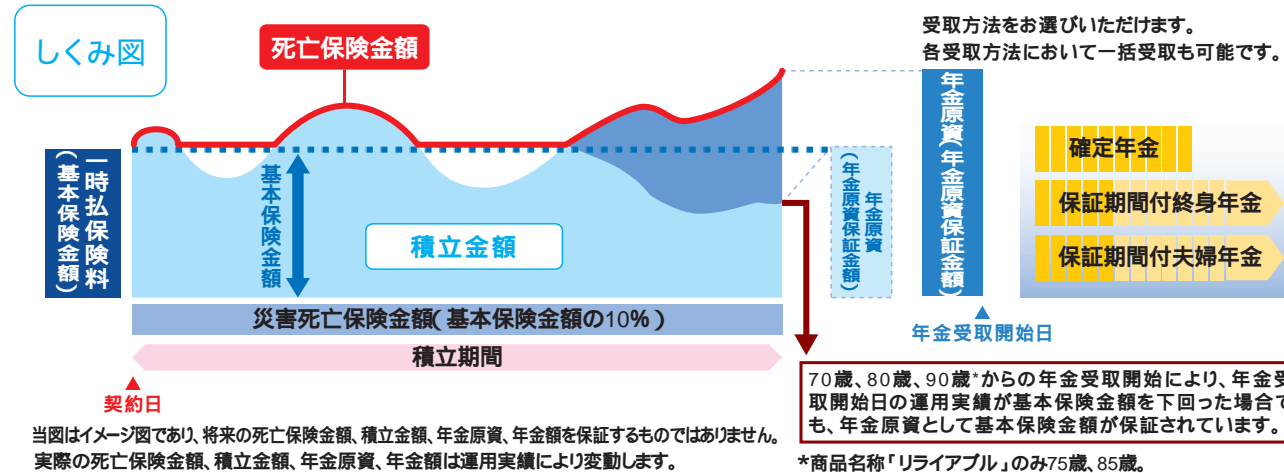
(1) 変額個人年金保険(ステップアップ死亡保障型)

保険種類	商品名称	
変額個人年金保険(災害死亡10%型)	プライマリー	夢咲かせ
変額個人年金保険(災害死亡30%型)	ブリリアントエージSTB	ダブルウィング
変額個人年金保険(災害死亡50%型)	倶楽部シティ インシュアランスGW	
変額個人年金保険 (災害死亡10%・解約控除免除型)	ディグニティ	
変額個人年金保険 (災害死亡20%・介護保障型)	生涯快晴	



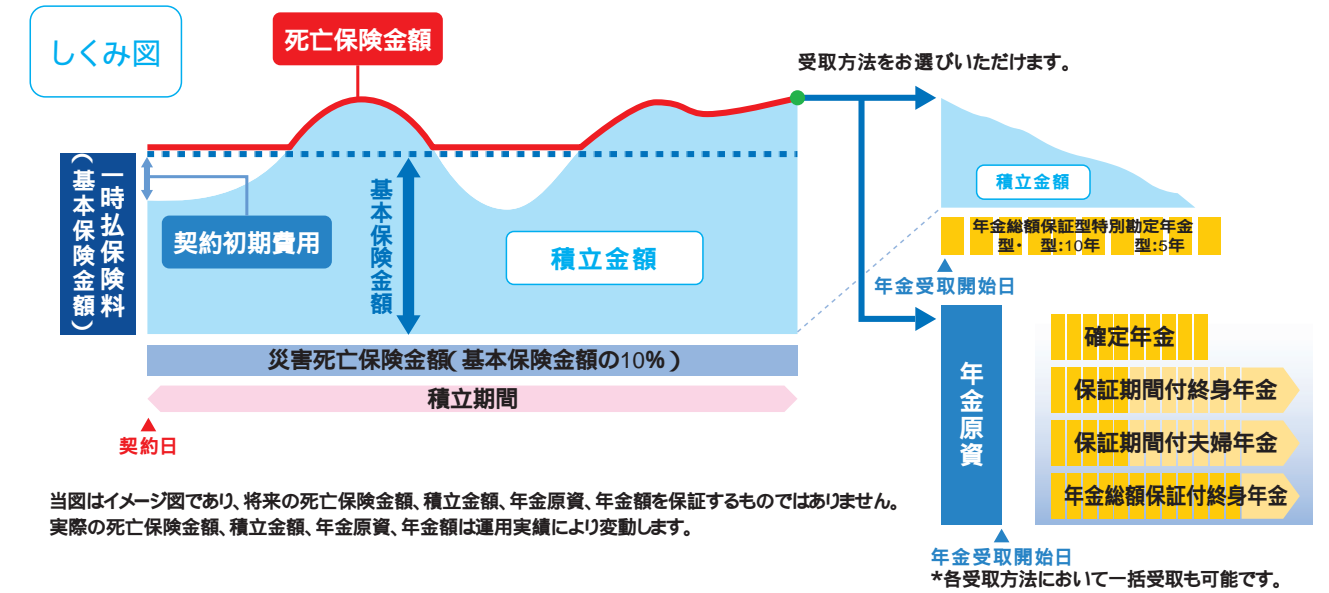
(2) 変額個人年金保険(年金原資保証型)

保険種類	商品名称		
年金原資保証特約付新変額個人年金保険	MSシティ投資型年金 (年金原資保証型)u	スイートハーモニー	スペクタクル
	プリバレント	リライアブル	クレセール/クレデンス
	スイートメモリー	悠悠紀行	



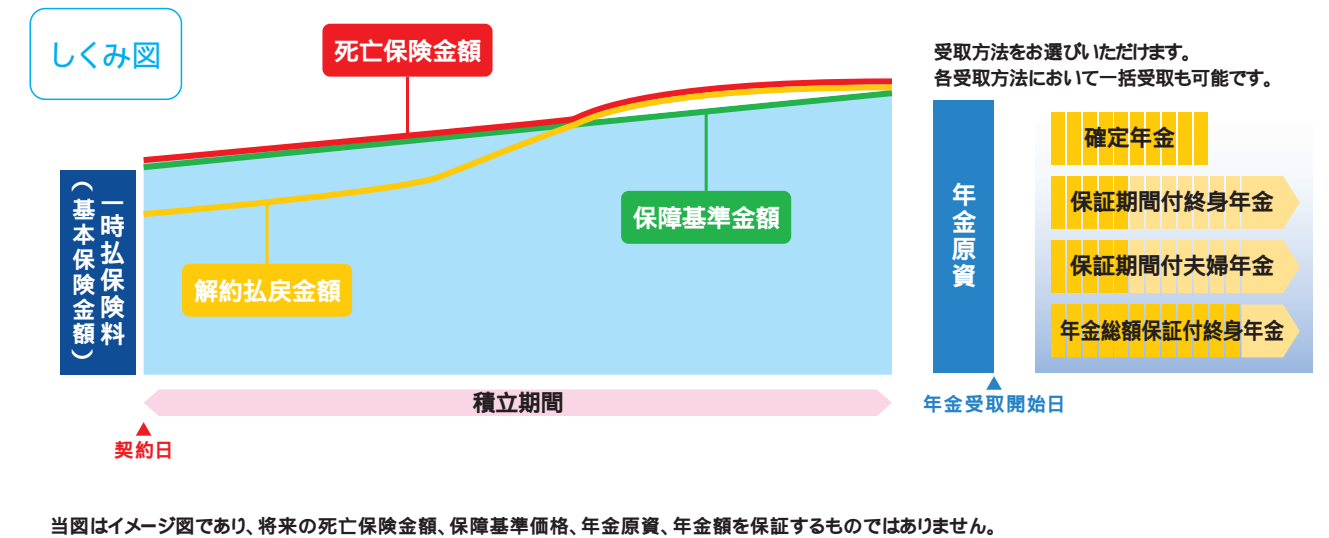
(3) 変額個人年金保険(年金総額保証型)

保険種類	商品名称	
年金総額保証型特別勘定年金特約付 変額個人年金保険(2005)	未来航路	スイート&スイート



(4) 定額個人年金保険

保険種類	商品名称	
通貨選択型個人年金保険	アテナ	マーレ



当社商品の概要

変額個人年金保険は、お客さまから一時に領収した保険料を、お客さまご自身でお選びいただいた特別勘定で運用し、その運用実績に応じて将来の年金額が決定されるものです。なお、積立期間中いつでも、お客さまは運用対象となる特別勘定を変更することができます。

年金受取開始までの積立期間中での死亡時には、運用実績により変動する積立金を死亡保険金としてお支払いしますが、この死亡保険金には払込保険料相当額の最低保証があります。

定額個人年金保険は、通貨選択型の個人年金保険として、お客さまが契約通貨を複数の通貨から選択し、契約日・契約通貨・積立期間により適用される予定利率で運用します。設定された予定利率は、契約した積立期間中変更されることはありません。よって、契約時点で年金原資が確定します。

年金受取開始までの積立期間中での死亡時には、保障基準価格を死亡保険金としてお支払いしますが、死亡時の保障基準価格が解約払戻金額を下回る場合には、解約払戻金額をお支払いします。

商品の特長

年金種類	商品	特長	ステップアップ死亡保障	年金原資保証	年金総額保証型特別勘定年金	終身保障移行制度	遺族年金支払特約	免除解除	解約解除	YCAプログラム	介護保障	
変額個人年金保険	ステップアップ死亡保障型	倶楽部シティインシュアランスGW										
		生涯快晴										
		ダブルウィング										
		ディグニティ										
		プライマリー										
		プリリアントエージSTB										
	年金原資保証型	夢咲かせ										
		MSシティ投資型年金(年金原資保証型)u										
		クレセール/クレデンス										
		スイートハーモニー										
		スイートメモリー										
		スペクタクル										
プリバレント												
年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険(2005)	リライアブル											
	悠悠紀行											
年定額個人年金保険	通貨選択型個人年金保険	未来航路										
		スイート&スイート										
年定額個人年金保険	通貨選択型個人年金保険	アテナ (契約通貨:米ドル・豪ドル)										
		マーレ (契約通貨:米ドル・豪ドル・日本円)										

ステップアップ死亡保障

死亡時には積立金額とステップアップ死亡保障金額との大きい方の額を支払います。毎年の契約応当日に、積立金額とステップアップ死亡保障金額を比較し、その大きい方の額を以後のステップアップ死亡保障金額とすることで、運用実績に応じて死亡保障が得られます。

年金原資保証

年金受取を前提に基本保険金額(払込保険料相当額)を年金原資として最低保証します。

年金総額保証型特別勘定年金

年金受取期間中も特別勘定で積立金を運用する年金です。ご契約時の特約の型ごとに定める所定の率を年金受取開始日の基本保険金額に乗じた金額を年金総額保証額として、運用実績にかかわらず最低保証します。

終身保障移行制度

年金受取にかえて、生涯にわたる死亡保障を選択できます。それまでステップアップ死亡保障で積み上げた死亡保障を終身確保できます。

遺族年金支払制度

積立期間中に被保険者がお亡くなりになった際の死亡保険金を、ご遺族の方(死亡保険金受取人)が一括受取にかえて年金としてお受取りいただけます。

解約控除免除制度

運用実績の一部(契約応当日に積立金が前年度のステップアップ死亡保障を上回っている部分であって、かつ当該契約応当日の積立金の5%を限度とした額)について、解約控除を適用せず引き出すことができる制度です。

YCA(円コスト平均投資)プログラム

一括してお払いいただいた保険料を、一度に特別勘定に投入せず、「お客さまが指定する特別勘定」に「一定額」を「定期的」に投入するプログラムです。いわゆるドルコスト平均法を利用した効率的な時間分散効果が期待できます。

「YCA」はドルコスト平均法(DCA)のドル(D)を円(Y)に置き換えた当社の呼称です。

介護保障

積立期間中に重度の要介護状態になられた場合、要介護一時金(基本保険金額の10%相当額)、要介護解約控除免除の2つの保障を提供します。

8. お客さまに対する情報提供

(1) 郵送でつぎの情報をお知らせしています。

変額個人年金保険	定額個人年金保険
ご契約状況のお知らせ(年4回)	ご契約状況のお知らせ(年1回)
特別勘定運用レポート(年4回)	決算概況
決算概況(決算時)	

(2) 当社につきの資料を備え付けておりご覧いただけます。

特別勘定運用レポート(毎四半期末)
決算概況のお知らせ(決算時)

(3) お客さまサービスセンターへのお電話によりつぎの情報をお知らせしています。

契約内容・ユニットプライスの照会
積立金の移転その他のお手続き等の問合せ
定額個人年金保険・予定利率/為替レート(自動音声応答サービス)

(4) 当社ホームページでつぎの情報をお知らせしています。

特別勘定ユニットプライスの情報(毎日更新)
特別勘定運用レポート(毎月更新)
決算のお知らせ(決算時)
商品のご案内、会社情報

9. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

お客さまが生命保険の内容や制度について十分な知識がないために、不利益を被るような保険契約上の条項を「不利益条項」、または「デメリット情報」と言います。例えば、保険金の支払いに制限や一定の条件が加えられているようなことなどを指します。当社では、お客さまにご契約いただく際には、「ご契約のしおり・約款」「ご契約に際しての重要事項」など次に記載するご説明資料(募集資料)をお客さまにお渡しし、生命保険募集人がご契約に関する重要な事項をご説明し、お客さまに契約内容を十分にご理解いただくようにしております。当社が販売する個人変額年金保険は、運用成果により積立金や保障額が変動する保険商品です。従いまして、一般の死亡保障商品や定額型の個人年金商品にも増して、ご契約者の商品理解が必要となります。このため、当社では、募集人に対して「商品内容・特徴の説明」にとどまらず、ご契約者の負うリスク、変額個人年金保険特別勘定の種類と運用方針、契約期間中や年金受取期間中にご契約者や年金受取人が負担する各種費用、保険金をお支払いしない免責条項等については特に留意してご説明するよう、指導・徹底を図っています。

更に、ご契約者が「ご契約のしおり・約款」を受領の上、これらの説明を確かに受け、理解した旨を確認した証しとして、「確認書」に必ず署名・捺印いただくこととしています。

当社がご契約者にお渡ししている、ご説明資料(募集資料)には、以下のようなものがあります。

- (1) 商品パンフレット
- (2) ご契約に際しての重要事項
- (3) ご契約のしおり・約款
- (4) 特別勘定のしおり(変額個人年金保険のみ)

また、ご契約者のご要望によっては以下の資料もご用意しています。

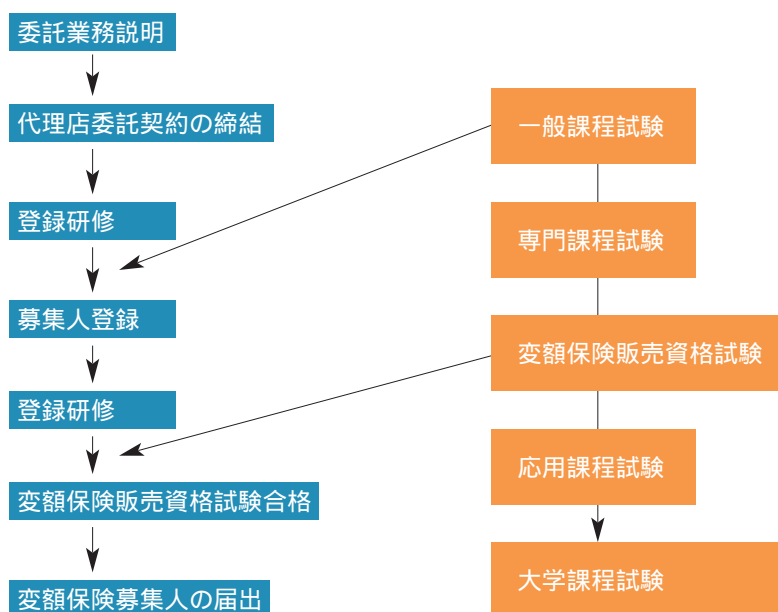
- (1) 保険種類のご案内
- (2) 保険設計書
- (3) ホームページでの商品説明

10. 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社は、代理店を通じて保険販売を行っており、営業職員の採用はありません。

また、代理店に所属する生命保険募集人に対する教育は生命保険協会の定める研修に準じた下記の研修のほか、商品知識やコンプライアンス研修等を行っています。

なお、通貨選択型個人年金保険を取り扱う生命保険募集人に対しては、「外貨建年金保険販売特別研修」を行っています。



11. 情報システムに関する状況

(1) お客さまサービスセンター(コールセンターシステム)

お客さまの利便性を高めるため、通常電話および携帯電話から接続できるフリーダイヤルを設置しています。ご契約者からの問合せに関しては、自動音声応答による認証を実施し、電話による積立金の移転の受付を実現しています。また、認証の自動化により、人が介在することによる情報セキュリティリスクを排除するなど、安心してご利用いただけるよう取り組んでいます。

(2) インターネット

お客さまに最新の情報を提供するため、インターネット上に当社のホームページを開設し、会社概要・商品情報などを随時更新して掲載しています。商品情報サイトでは、変額個人年金保険の各特別勘定の最新のユニットプライスおよび推移、定額個人年金保険の予定利率と円入金特約用・円支払特約用の為替レートを掲載しています。さらに、毎月、ホームページ上で特別勘定運用レポートを提供するなど、お客さまの利便性の向上に努めています。

(3) 基幹システム

基幹システムは国内外で多くの実績のあるパッケージソフトウェアを使用し、安定稼働と効率的な運用を実現しています。万一のトラブルに備え、基幹システムは高度な安全対策が施されたデータセンターに設置し、また、地理的に離れた場所にバックアップシステムを置いて、業務の継続性に万全を期しています。

(4) 情報セキュリティ

情報セキュリティについては最重要事項として、プライバシー情報などの重要情報につき当社の情報セキュリティポリシーに基づく厳格な管理を行っています。

業績・データ編
目次

. 会社の概況及び組織	24	10. 経常利益等の明細(基礎利益)	39
1. 沿革	24	11. 会計監査人の監査の状況	39
2. 経営の組織	24		
3. 店舗網一覧	24	. 業務の状況を示す指標等	40
4. 資本金の推移	25	1. 主要な業務の状況を示す指標等	40
5. 株式の総数	25	(1) 決算業績の概況	40
6. 株式の状況	25	(2) 保有契約高及び新契約高	41
(1) 発行済株式の種類等		(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)	41
(2) 大株主		(4) 保障機能別保有契約高	42
7. 主要株主の状況	25	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高(年度末)	43
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	26	(6) 異動状況の推移	43
9. 従業員の在籍・採用状況	26	(7) 契約者配当の状況	43
10. 平均給与(内勤職員)	26	2. 保険契約に関する指標等	43
11. 平均給与(営業職員)	26	(1) 保有契約増加率	43
		(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)	44
. 会社の主要な業務の内容	27	(3) 新契約率(対年度始)	44
1. 主要な業務の内容	27	(4) 解約失効率(対年度始)	44
2. 経営方針	27	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	44
		(6) 死亡率(個人契約主契約)	44
. 直近事業年度における事業の概況	28	(7) 特約発生率(個人保険)	44
1. 直近事業年度における事業の概況	28	(8) 事業費率(対収入保険料)	44
2. 契約者懇談会開催の概要	28	3. 経理に関する指標等	45
3. お客さまからのご相談	28	(1) 支払備金明細表	45
4. お客さまに対する情報提供	28	(2) 責任準備金明細表	45
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	28	(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の 積立方式、積立率、残高(契約年度別)	45
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	28	(4) 契約者配当金準備金明細表	46
7. 新規開発商品の状況	28	(5) 引当金明細表	46
8. 保険商品一覧	28	(6) 特定海外債権引当勘定の状況	46
9. 情報システムに関する状況	28	(7) 資本金等明細表	47
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	28	(8) 利益準備金及び任意積立金明細表	47
		(9) 保険料明細表	47
. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	29	(10) 保険金明細表	48
		(11) 年金明細表	48
. 財産の状況	30	(12) 給付金明細表	48
1. 貸借対照表	30	(13) 解約返戻金明細表	48
2. 損益計算書	33	(14) 減価償却費明細表	49
3. キャッシュ・フロー計算書	35	(15) 事業費明細表	49
4. 損失処理に関する書面	36	(16) 税金明細表	49
5. 債務者区分による債権の状況	36	(17) リース取引	49
6. リスク管理債権の状況	36		
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	37		
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	37		
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	37		
(1) 有価証券の時価情報	37		
(2) 金銀の信託の時価情報	38		
(3) デリバティブ取引の時価情報	38		

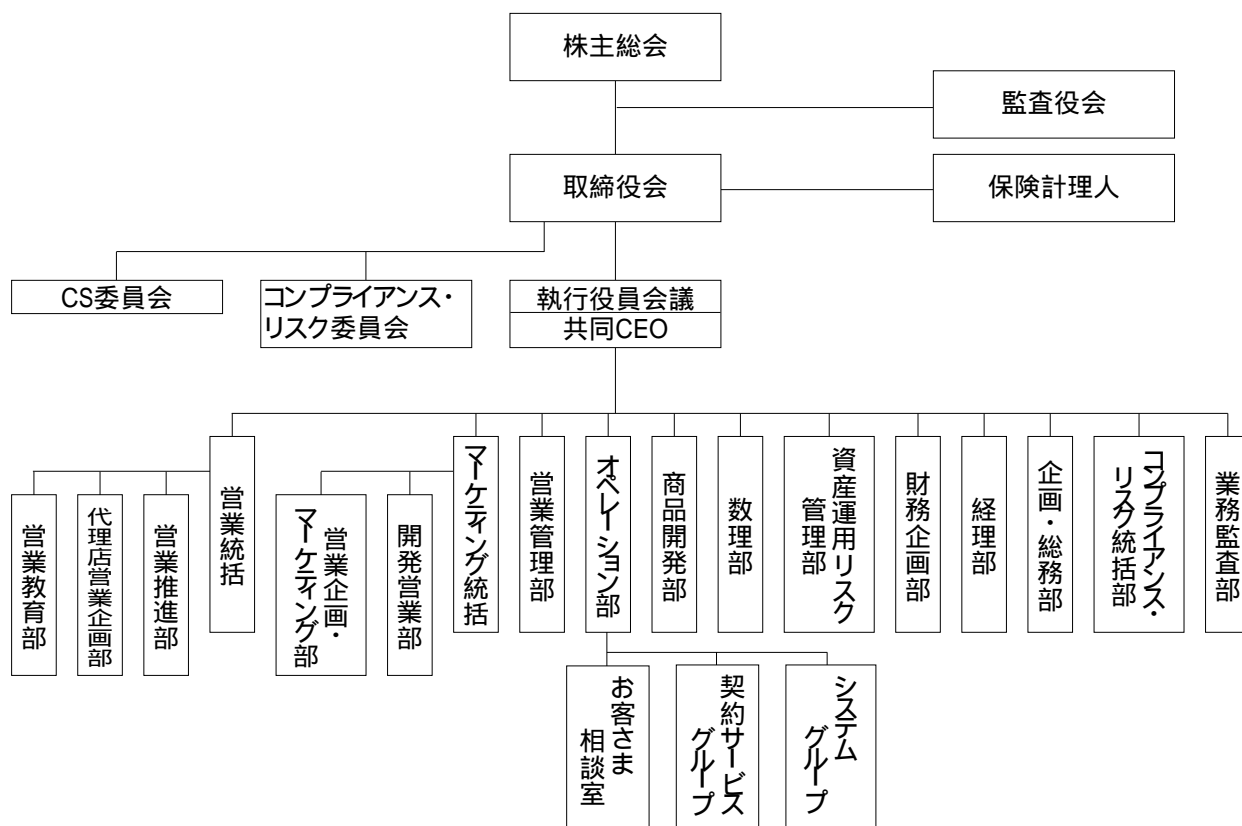
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	50	保険会社の運営	61
(1) 資産運用の概況	50	1. リスク管理の体制	61
(2) 運用利回り	52	2. コンプライアンスの体制	61
(3) 主要資産の平均残高	53	3. 個人データ保護について	61
(4) 資産運用収益明細表	53		
(5) 資産運用費用明細表	54	特別勘定に関する指標等	62
(6) 利息及び配当金等収入明細表	54	1. 特別勘定資産残高の状況	62
(7) 有価証券売却益明細表	54	2. 個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	62
(8) 有価証券売却損明細表	55	3. 個人変額年金保険の状況	70
(9) 有価証券評価損明細表	55	(1) 保有契約高	70
(10) 商品有価証券明細表	55	(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	70
(11) 商品有価証券売買高	55	(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	71
(12) 有価証券明細表	55	(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	71
(13) 有価証券残存期間別残高	56		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	56	保険会社及びその子会社等の状況	71
(15) 業種別株式保有明細表	56		
(16) 貸付金明細表	56		
(17) 貸付金残存期間別残高	57		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	57		
(19) 貸付金業種別内訳	57		
(20) 貸付金用途別内訳	57		
(21) 貸付金地域別内訳	57		
(22) 貸付金担保別内訳	57		
(23) 不動産及び動産明細表	57		
(24) 不動産動産等処分益明細表	58		
(25) 不動産動産等処分損明細表	58		
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	58		
(27) 海外投融資の状況	58		
(28) 海外投融資利回り	58		
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	58		
(30) 各種ローン金利	58		
(31) その他の資産明細表	58		
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	59		
(1) 有価証券の時価情報	59		
(2) 金銭の信託の時価情報	60		
(3) デリバティブ取引の時価情報	60		

. 会社の概況及び組織

1. 沿革

平成13年	9月	シティ・インシュランス・サービス株式会社設立
平成14年	7月	三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社に社名変更
平成14年	9月	生命保険事業免許取得
平成14年	10月	営業開始 以下の5商品を発売 「倶楽部シティインシュアランスGW」「ダブルウイング」「DIGNITY」 「PRIMARY」「プリリアントエージSTB」
平成14年	11月	「生涯快晴」発売
平成15年	7月	「Reliable」「PREVALENT」「夢咲かせ」発売
平成15年	8月	「スイートハーモニー」「スイートハーモニーSTB」「スペクタクル」発売 61.25億円から163.25億円に増資
平成16年	2月	「MSシティ投資型年金(年金原資保証型)u」発売 163.25億円から285.65億円(資本金224.45億円、資本準備金61.20億円)に増資
平成16年	7月	「CRESCER」「Sweet Memory」発売
平成16年	8月	285.65億円(資本金224.45億円、資本準備金61.20億円)から 402.95億円(資本金283.10億円、資本準備金119.85億円)に増資
平成16年	9月	「CREDESCENCE」発売
平成16年	11月	「悠悠紀行」発売
平成17年	1月	初の定額年金保険商品「アテナ」発売
平成17年	4月	「マーレ」「未来航路」「スイート&スイート」発売

2. 経営の組織



3. 店舗網一覧

本店 〒100 - 0005
 東京都千代田区丸の内2丁目2番1号
 TEL: 03-3284-9191(代)
 本店以外の店舗はありません。

4. 資本金ならびに資本準備金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘要
平成13年 9月7日	10百万円	10百万円	-	設立
平成14年 7月19日	2,990百万円	3,000百万円	-	増資
平成14年 9月28日	3,125百万円	6,125百万円	-	増資
平成15年 8月13日	10,200百万円	16,325百万円	-	増資
平成16年 2月14日	12,240百万円	22,445百万円	6,120百万円	増資
平成16年 8月27日	11,730百万円	28,310百万円	11,985百万円	増資

5. 株式の総数

発行する株式の総数	10,201株
発行済株式の総数	8,059株
当期末株主数	2名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	普通株式	7,900株
	議決権制限普通株式	159株

(2) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
三井住友海上火災保険株式会社	4,029株	51%	- 株	- %
シティインシュアランス・インターナショナル・ホールディングス・インク	4,030株	49%	- 株	- %

7. 主要株主の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等に占め る所有株式等の割合
三井住友海上 火災保険 株式会社	東京都中央区	百万円 139,595	損害保険業	大正7年10月21日	議決権比率 51 %

8.取締役及び監査役(平成17年7月6日現在)

役職名	氏名
代表取締役共同社長 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	栗岡 威
代表取締役共同社長 チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	三宅 伊智朗
取締役 チーフ・マーケティング・オフィサー	志村 誠一
取締役	柄澤 康喜
取締役	スチュアート・バリッツ
取締役	ウィリアム・ガーバー
常任監査役	渡邊 健一
監査役	綿村 惇
監査役	芝田 康治

9.従業員の在籍・採用状況

区 分	16年度末 在 籍 数	16年度 採用数	16年度末	
			平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	134名	71名	38.9歳	1.3年
(男子)	103	52	40.6	1.4
(女子)	31	19	33.4	1.3
営業職員	-	-	-	-
(男子)	-	-	-	-
(女子)	-	-	-	-

- (注) 1. 従業員には出向受入を含み、使用人兼取締役は含んでおりません。
2. 年齢及び平均勤続年数は、小数点第2位を切り捨てて小数点第1位まで表示しております。

10.平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

区 分	平成16年3月	平成17年3月
内 勤 職 員	615	626

(注)平均給与月額は平成17年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

11.平均給与(営業職員)

該当ありません。

・会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引受け

現在当社では個人年金保険を専門に取り扱っており、以下の項目に重点的に取り組んでおります。

お客様のニーズにマッチした商品の提供

お客様への適切かつ十分な説明の徹底

社員・代理店に対する教育・指導

確実かつ適正な契約事務・保全事務の実施と迅速な保険金支払

(2) 資産の運用

個人変額年金保険は、資産運用の成果が死亡保険金額、解約払戻金額、および将来の年金額などの増減につながるため、他の資産とは区別して資産の管理・運用を行う必要があります。そのため、お客さまからお預かりした保険料は原則として特別勘定にて運用しております。当社では、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、運用対象や運用方針の異なる複数の特別勘定をご用意しています。

一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。

2. 経営方針

当社では、以下の経営方針を掲げております。

(1) お客さま第一

最高の商品とサービスを提供し、お客さま第一主義を貫きます

(2) コンプライアンスの徹底

道徳性や職業倫理の高い企業を目指し、広く社会の信頼に応えます

(3) イノベーション

三井住友海上グループ / メットライフのパワーを結集し、イノベーティブな発想を大切にします

・直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

会社案内編5ページ「平成16年度事業概況」をご参照ください。

2. 契約者懇談会開催の概況

平成16年度は開催しておりません。

3. お客さまからのご相談

当社では、お客さまからのご照会・ご請求を、「お客さまサービスセンター」にて承っています。平成16年度(平成16年4月から平成17年3月)に寄せられましたご相談の件数は、13,302件となっており、内容は下表のとおりです。

ご相談内容	件数	占率
資料のご請求	72件	0.5%
契約内容の照会	8,636件	64.9%
ご契約内容の変更等各種手続の申出	4,594件	34.6%

4. お客さまに対する情報提供

会社案内編18ページ「お客さまに対する情報提供」をご参照ください。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

会社案内編18ページ「商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法」をご参照ください。

6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

会社案内編19ページ「営業職員・代理店教育・研修の概略」をご参照ください。

7. 新規開発商品の状況

平成17年1月には、定額年金商品「通貨選択型個人年金保険」を新たに開発し販売を開始しました。

8. 保険商品一覧

会社案内編14 - 17ページ「当社販売商品の一覧」をご参照ください。

9. 情報システムに関する状況

会社案内編19ページ「情報システムに関する状況」をご参照ください。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものと考えています。当社では、(社)生命保険協会及び全国にある地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	- 年度	- 年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	-	-	43,526	450,662	445,513
経常利益(損失)	-	-	464	4,003	5,946
基礎利益(損失)	-	-	491	3,622	1
当期純利益(損失)	-	-	944	3,532	2,180
資本金及び発行済株式の総数	-	-	6,125 1,225株	22,445 5,713株	28,310 8,059株
総資産	-	-	49,087	516,450	935,287
うち特別勘定資産	-	-	40,365	480,524	879,402
責任準備金残高	-	-	41,321	479,844	891,931
貸付金残高	-	-	-	15	62
有価証券残高	-	-	37,734	470,055	871,293
ソルベンシー・マージン比率	-	-	7,741.5%	2,281.3%	6,394.0%
従業員数	-	-	44名	74名	134名
保有契約高	-	-	39,280	477,469	885,688
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	-

(注)保有契約高は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険においては保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

.財産の状況

1.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年度		平成16年度		科 目	平成15年度		平成16年度	
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	23,068	20,083	保険契約準備金	480,629	893,721				
預 貯 金	23,068	20,083	支 払 備 金	784	1,789				
金 銭 の 信 託	-	5,398	責 任 準 備 金	479,844	891,931				
有 価 証 券	470,055	871,293	代 理 店 借	4,153	2,609				
国 債	99	253	再 保 険 借	14	309				
その他の証券	469,956	871,039	そ の 他 負 債	7,565	5,002				
貸 付 金	15	62	未払法人税等	3	3				
保険約款貸付	15	62	未 払 金	2,975	1,838				
不動産及び動産	188	291	未 払 費 用	1,209	1,051				
建 物	74	172	預 り 金	11	47				
動 産	113	118	仮 受 金	3,365	2,060				
再 保 険 貸	267	-	価 格 変 動 準 備 金	0	5				
そ の 他 資 産	22,855	34,384	繰 延 税 金 負 債	0	-				
未 収 金	128	787	負 債 の 部 合 計	492,362	901,648				
前 払 費 用	12	18	(資本の部)						
未 収 収 益	0	0	資 本 金	22,445	28,310				
預 託 金	105	186	資 本 剰 余 金	6,120	11,985				
仮 払 金	3,188	1,897	資 本 準 備 金	6,120	11,985				
保険業法第113条 繰 延 資 産	19,421	31,494	利 益 剰 余 金	4,477	6,657				
繰 延 税 金 資 産	-	3,773	当 期 未 処 理 損 失	4,477	6,657				
			(当期純損失)	(3,532)	(2,180)				
			株 式 等 評 価 差 額 金	0	2				
			資 本 の 部 合 計	24,088	33,639				
資産の部合計	516,450	935,287	負債及び資本の部合計	516,450	935,287				

(注記事項)

平成15年度	平成16年度
<p>1. 有価証券はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、売買目的有価証券についてはすべて保険業法第118条の規定による特別勘定に属しております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法により行っております。</p> <p>なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。</p> <p>5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計</p>	<p>1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>また、売買目的有価証券についてはすべて保険業法第118条の規定による特別勘定に属しております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。</p> <p>なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。</p> <p>5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>6. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計</p>

平成15年度	平成16年度
<p>算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。</p> <p>8. 保険業法施行規則の改正により、「当期損失」は、当年度から「当期純損失」として表示しております。</p> <p>9. 特別勘定の資産の額は480,524百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>10. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。</p> <p>11. 不動産及び動産の減価償却累計額は99百万円であります。</p> <p>12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産は0.3百万円であります。</p> <p>13. 支配株主に対する金銭債権はありません。支配株主に対する金銭債務総額は36百万円あります。</p> <p>14. 担保に供されている資産の額は99百万円あります。</p> <p>15. 外貨建負債の額は、5百万円あります。(外貨額 52,820米ドル)</p> <p>16. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は75百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>17. 繰延税金資産の総額は8,586百万円、繰延税金負債の総額は6,983百万円あります。 繰延資産のうち、評価性引当額として控除した額は1,604百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金138百万円、税法に定める減価資産損金算入限度超過額236百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額 7百万円、未払法人事業税および未払事業所税325百万円、賞与引当金繰入限度超過額32百万円、繰越欠損金6,242百万円あります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産6,982百万円あります。</p> <p>18. 当期における法定実効税率は36.2%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は11.8%であります。 その差異の主な内訳は、評価性引当金に係る差異 23.7%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異 0.3%、住民税均等割額による差異 0.1%であります。</p> <p>19. 資本の欠損は4,477百万円あります。</p>	<p>算しています。</p> <p>(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。</p> <p>8. 特別勘定の資産の額は879,402百万円あります。なお、負債の額も同額あります。</p> <p>9. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。</p> <p>10. 不動産及び動産の減価償却累計額は177百万円あります。</p> <p>11. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産は2百万円あります。</p> <p>12. 支配株主に対する金銭債権はありません。支配株主に対する金銭債務総額は55百万円あります。</p> <p>13. 担保に供されている資産の額は253百万円あります。</p> <p>14. 外貨建資産の額は5,459百万円あります。 (外貨額 17百万米ドル、42百万豪ドル) 外貨建負債の額は5,415百万円あります。 (外貨額 17百万米ドル、42百万豪ドル)</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は265百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>16. 繰延税金資産の総額は15,135百万円、繰延税金負債の総額は11,360百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金2,287百万円、税法に定める減価資産損金算入限度超過額282百万円、税法に定める繰延資産損金算入限度超過額5百万円、未払法人事業税および未払事業所税217百万円、価格変動準備金繰入額1百万円、未払費用否認額60百万円、繰越欠損金12,281百万円あります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産11,360百万円あります。</p> <p>17. 当期における法定実効税率は36.2%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は63.3%であります。 その差異の主な内訳は、評価性引当金の変動に係る差異26.9%、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異 0.3%、受取配当金等永久に益金に算入されないものにかかる差異0.6%、住民税均等割額による差異 0.1%であります。</p> <p>18. 資本の欠損は6,657百万円あります。</p> <p>19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 20百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 6百万円あります。</p>

2. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目		平成15年度	平成16年度
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	450,662	445,513
	保 険 料 等 収 入	424,659	402,266
	保 険 料 収 入	423,765	401,396
	再 保 険 収 入	893	870
	資 産 運 用 収 益	25,908	41,592
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0	2
	預 貯 金 利 息	0	0
	有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	0	1
	貸 付 金 利 息	0	0
	金 銭 の 信 託 運 用 益	-	1
	有 価 証 券 売 却 益	0	-
	為 替 差 益	0	-
	特 別 勘 定 資 産 運 用 益	25,908	41,588
	そ の 他 経 常 収 益	93	1,653
	年 金 特 約 取 扱 受 入 金	93	1,652
	そ の 他 の 経 常 収 益	0	1
	経 常 費 用	454,666	451,459
	保 険 金 等 支 払 金	6,828	23,835
	保 険 金	1,540	7,476
	年 金	-	22
給 付 金	-	4	
解 約 返 戻 金	4,697	14,463	
そ の 他 返 戻 金	195	226	
再 保 険 料	395	1,641	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	439,240	413,091	
支 払 備 金 繰 入 額	717	1,005	
責 任 準 備 金 繰 入 額	438,523	412,086	
資 産 運 用 費 用	0	2	
支 払 利 息	-	0	
有 価 証 券 売 却 損	0	-	
為 替 差 損	-	1	
そ の 他 運 用 費 用	-	1	
事 業 費 用	24,077	25,153	
そ の 他 経 常 費 用	4,004	5,948	
税 金	1,516	1,371	
減 価 償 却 費	59	77	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	2,427	4,499	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0	
(保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額)	19,483	16,572	
経 常 損 失	4,003	5,946	
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	-	-	
特 別 損 失	0	5	
不 動 産 動 産 等 処 分 損	-	0	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0	5	
税 引 前 当 期 純 損 失	4,003	5,952	
法 人 税 及 び 住 民 税	3	3	
法 人 税 等 調 整 額	475	3,775	
当 期 純 損 失	3,532	2,180	
前 期 繰 越 損 失	944	4,477	
前 当 期 未 処 理 損 失	4,477	6,657	

(注記事項)

平成15年度	平成16年度
1. 有価証券売却益の主な内訳は、その他の証券 0.1 百万円であります。	1. 金銭の信託運用益には、評価損が 38百万円含まれております。
2. 特別勘定資産運用益の主な内訳は、その他の証券 25,908百万円であります。	2. 特別勘定資産運用益の主な内訳は、その他の証券 41,588百万円であります。
3. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。	3. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。
4. 1株当たりの当期純損失は、1,275,081円67銭であります。	4. 1株当たりの当期純損失は、313,292円31銭であります。
5. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は、当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しております。	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,003	5,952
減価償却費	59	77
支払備金の増加額	717	1,005
責任準備金等の増加額	438,523	412,086
賞与引当金の増加額	53	77
価格変動準備金の増加額	0	5
利息及び配当金収入()	208	1,231
有価証券関係損益	25,699	40,360
再保険貸の増加額	1,151	267
その他資産 除く投資活動関連、財務活動関連 の増加額	20,344	11,792
代理店借の増加額	3,525	1,543
再保険借の増加額	8	295
その他負債 除く投資活動関連、財務活動関連 の増加額	6,070	2,376
小計	399,835	350,558
利息及び配当金の受取額	42	117
法人税等の支払額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,874	350,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	-	5,397
有価証券の取得による支出	412,422	386,093
有価証券の売却・償還による収入	5,967	26,332
貸付けによる支出	29	62
貸付金の回収による収入	14	15
不動産及び動産の取得による支出	78	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,548	365,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	22,440	11,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,440	11,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	15,766	2,984
現金及び現金同等物期首残高	7,301	23,068
現金及び現金同等物期末残高	23,068	20,083

注 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度
現金及び預貯金	23,068	20,083

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 損失処理に関する書面

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
株主総会日	平成16年7月13日	平成17年7月6日
科目	金額	金額
当期末処理損失	4,477	6,657
損失処理額	-	-
任意積立金取崩額	-	-
資本準備金取崩額	-	-
計	4,477	6,657
次期繰越損失	4,477	6,657

5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
正常債権	15	63
合計	15	63

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7.元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況
該当ありません。

8.保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,049	8,462
資本の部合計	4,666	2,142
価格変動準備金	0	5
危険準備金	381	6,310
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	0	3
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	442	264
保険リスク相当額 R ₁	381	0
予定利率リスク相当額 R ₂	0	35
資産運用リスク相当額 R ₃	187	221
経営管理リスク相当額 R ₄	17	7
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,281.3%	6,394.0%

注 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から繰延資産およびその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。)

9.有価証券等の時価情報(会社計)

(1)有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	469,955	25,714	876,437	40,369

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位 : 百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	99	100	0	0	-	250	254	4	4	
公 社 債	98	99	0	0	-	249	253	3	3	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	99	100	0	0	-	250	254	4	4	
公 社 債	98	99	0	0	-	249	253	3	3	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

なお、時価のない有価証券は保有していません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位 : 百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	5,398	5,398	-	-	

運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	5,398	15

なお、満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度
基礎利益 A	3,622	1
キャピタル収益	0	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	16
金銭の信託運用損	-	15
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	0	16
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,622	18
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	381	5,928
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	381	5,928
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	381	5,928
経常利益(損失) A + B + C	4,003	5,946

注 基礎利益には保険業法第113条繰延額が含まれております。各期の金額は次のとおりです。

平成16年度: 16,572百万円

平成15年度: 19,483百万円

また、平成16年度の基礎利益には金銭の信託運用益のうちインカム・ゲイン部分(17百万円)が含まれております。

11. 会計監査人の監査の状況

当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、計算書類等の内容について、あずさ監査法人の監査を受けております。

・業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

[保有契約高、新契約高及び減少契約高の状況及び推移]

当期の個人年金保険の新契約高は3,495億円であり、年度末保有契約高は8,856億円となっております。なお、新契約高は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の基本保険金額）であり、年度末保有契約高は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

[収支状況]

収支面では、保険料等収入は4,022億円、資産運用収益は415億円となり、経常収益は4,455億円となりました。費用面では保険金等支払金238億円、責任準備金等繰入額4,130億円、事業費251億円等を計上し、また、保険業法第113条に基づく定款の規定により165億円を繰延処理したことにより、経常費用は4,514億円となりました。以上の結果、経常損失は59億円となりました。これから、法人税及び地方税等を差し引いた当期純損失は21億円となりました。

[責任準備金の状況及び推移]

当期の責任準備金繰入額は4,120億円であり、この結果責任準備金は8,919億円となりました。なお、特別勘定の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号の規定に基づき、特別勘定における収支の残高を積み立てております。

[資産状況]

平成16年度末の総資産の額は9,352億円となりました。

(2)保有契約高及び新契約高

[保有契約高]

(単位：件、億円、%)

区 分	平成15年度末				平成16年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	54,863	975.5	4,774	1,215.6	93,891	171.1	8,856	185.5
団 体 保 険	—	—	-	-	—	—	-	-
団 体 年 金 保 険	—	—	-	-	—	—	-	-

注 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

[新契約高]

(単位：件、億円)

区 分	平成15年度				平成16年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による 純 増 加			新 契 約	転換による 純 増 加	
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	49,982	3,891	3,891	-	40,857	3,495	3,495	-
団 体 保 険	—	-	-		—	-	-	
団 体 年 金 保 険	—	-	-		—	-	-	

注 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の基本保険金額）です。

(3)医療保障・生前給付保障等（年換算保険料）

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
		前年度末比		前年度末比
年 換 算 保 険 料 (保 有 契 約)	20	665.1	41	205.3

注 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成15年度末	平成16年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	-	-
		個人年金保険	461,316	851,057
		団体保険	-	-
		その他共計	461,316	851,057
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(57,641)	(103,888)
		団体保険	(-)	(-)
		その他共計	(57,641)	(103,888)
	その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
個人年金保険		(-)	(-)	
団体保険		(-)	(-)	
その他共計		(-)	(-)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	477,375	883,963
		団体保険	-	-
		その他共計	477,375	883,963
	年 金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(67,979)	(127,228)
		団体保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	そ の 他	個人保険	-	-
個人年金保険		93	1,725	
団体保険		-	-	
その他共計		93	1,725	
入院保障	災害入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	疾病入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他条件付入院	個人保険	(-)	(-)
個人年金保険		(-)	(-)	
団体保険		(-)	(-)	
その他共計		(-)	(-)	

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）です。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険（年金開始後）の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分			保 有 件 数	
			平成15年度末	平成16年度末
障 害 保 障	個人保険	-	-	
	個人年金保険	-	-	
	団体保険	-	-	
	その他共計	-	-	
手 術 保 障	個人保険	-	-	
	個人年金保険	-	-	
	団体保険	-	-	
	その他共計	-	-	

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高(年度末)

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		平成15年度末	平成16年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	-	-
	定 期 付 終 身 保 険	-	-
	定 期 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	-	-
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	-	-
	定 期 付 養 老 保 険	-	-
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	-	-
生 存 保 険		-	-
年 金 保 険		477,469	885,688
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	-	-
	傷 害 特 約	-	-
	災 害 入 院 特 約	-	-
	疾 病 特 約	-	-
	成 人 病 特 約	-	-
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	-	-

注 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(6) 異動状況の推移

個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	5,624	39,280	54,863	477,469
新 契 約	49,982	389,149	40,857	349,557
活 動	-	-	-	-
転 換 による 増 加	-	-	-	-
死 亡	197	2,155	669	8,499
支 払 満 了	-	-	-	-
金 額 の 減 少	48	165	176	724
転 換 による 減 少	-	-	-	-
解 約	547	4,869	1,222	14,607
失 効	-	-	-	-
その他の異動による減少	4	182	10	141
年 末 現 在	54,863	477,469	93,891	885,688
(増 加 率)	(875.5)	(1,115.6)	(71.1)	(85.5)
純 増 加	49,239	438,189	39,028	408,219
(増 加 率)	(775.5)	(1,015.6)	(20.7)	(6.8)

注 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

(7) 契約者配当の状況

該当ありません。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	平成15年度	平成16年度
個 人 保 険	- %	- %
個 人 年 金 保 険	1,115.6%	85.5%
団 体 保 険	- %	- %
団 体 年 金 保 険	- %	- %

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度
新 契 約 平 均 保 険 金	7,785	8,555
保 有 契 約 平 均 保 険 金	8,702	9,433

(注) 当社は個人年金保険のみ取り扱っておりますので、個人年金保険の数値を記載しております。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
個 人 保 険	-	-
個 人 年 金 保 険	990.7	73.2
団 体 保 険	-	-

(注) 転換契約は含みません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
個 人 保 険	-	-
個 人 年 金 保 険	12.8	3.2
団 体 保 険	-	-

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)
該当ありません。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
6.5	9.0	8.3	12.4

(注) 当社は個人年金保険のみ取り扱っておりますので、個人年金保険の数値を記載しております。

(7) 特約発生率(個人保険)
該当ありません。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

平成15年度	平成16年度
5.7	6.3

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	666	1,723
	災 害 保 険 金	-	1
	高 度 障 害 保 険 金	-	-
	満 期 保 険 金	-	-
	そ の 他	-	-
	小 計	666	1,725
年 給 付 金	-	-	
解 約 返 戻 金	108	64	
保 険 金 据 置 支 払 金	-	-	
そ の 他 共 計	784	1,789	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定) (特別勘定)	- - -	- - -
	個 人 年 金 保 険 (一般勘定) (特別勘定)	479,462 2,102 477,359	885,621 8,506 877,114
	団 体 保 険 (一般勘定) (特別勘定)	- - -	- - -
	団 体 年 金 保 険 (一般勘定) (特別勘定)	- - -	- - -
	そ の 他 (一般勘定) (特別勘定)	- - -	- - -
	小 計 (一般勘定) (特別勘定)	479,462 2,102 477,359	885,621 8,506 877,114
	危 険 準 備 金	381	6,310
	合 計 (一般勘定) (特別勘定)	479,844 2,484 477,359	891,931 14,816 877,114

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式、積立率

			平成15年度末	平成16年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	遺族年金支払特約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
		変額個人年金保険	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	通貨選択型 個人年金保険	-	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)			100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式(ただし、変額個人年金保険については保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式)により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	-	—
1981年度～1985年度	-	—
1986年度～1990年度	-	—
1991年度～1995年度	-	—
1996年度～2000年度	-	—
2001年度	-	—
2002年度	30	—
2003年度	433	—
2004年度	8,042	1.90～4.75

(注)1.「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(4) 契約者配当準備金明細表
該当ありません。

(5) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残 高	当年度末 残 高	当期増減 () 額	計上の理由及び算定方法
貸 倒 引 当 金	-	-	-	貸借対照表に注記しております。
価 格 変 動 準 備 金	0	5	5	貸借対照表に注記しております。

(6) 特定海外債権引当勘定の状況

特定海外債権引当勘定
該当ありません。

対象債権額国別残高
該当ありません。

(7) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	摘 要
資本金		22,445	5,865	-	28,310	
うち既発行 株式	普 通 株 式	5,600株	2,300株	- 株	7,900株	
	議 決 権 制 限 普 通 株 式	113株	46株	- 株	159株	
	計	5,713株	2,346株	- 株	8,059株	
資本剰余金	(資本準備金)	6,120	5,865	-	11,985	-
	(その他資本剰余金)	-	-	-	-	-
	計	6,120	5,865	-	11,985	

(8) 利益準備金及び任意積立金明細表
該当ありません。

(9) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
個 人 保 険	-	-
(うち一時払)	-	-
(うち年払)	-	-
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	-	-
個 人 年 金 保 険	423,765	401,396
(うち一時払)	423,765	401,396
(うち年払)	-	-
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	-	-
団 体 保 険	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-
そ の 他 共 計	423,765	401,396

(10)保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成16年度 合 計	平成15年度 合 計
死 亡 保 険 金	-	7,451	-	-	-	-	7,451	1,539
災 害 保 険 金	-	25	-	-	-	-	25	0
高 度 障 害 保 険 金	-	-	-	-	-	-	-	-
満 期 保 険 金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	7,476	-	-	-	-	7,476	1,540

(11)年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成16年度 合 計	平成15年度 合 計
-	22	-	-	-	-	22	-

(12)給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成16年度 合 計	平成15年度 合 計
死 亡 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
入 院 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	4	-	-	-	-	4	-
合 計	-	4	-	-	-	-	4	-

(13)解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成16年度 合 計	平成15年度 合 計
-	14,463	-	-	-	-	14,463	4,697

(14)減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	218	24	45	172	20.9
動 産	250	53	131	118	52.6
その他	-	-	-	-	-
合 計	468	77	177	291	37.8

(15)事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
営 業 活 動 費	21,689	21,506
営 業 管 理 費	757	1,168
一 般 管 理 費	1,629	2,478
合 計	24,077	25,153

(16)税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
国 税	125	50
印 紙 税	11	9
登 録 免 許 税	114	41
地 方 税	1,390	1,321
法 人 住 民 税	-	-
法 人 事 業 税	1,387	1,314
固 定 資 産 税	2	2
事 業 所 税	0	4
合 計	1,516	1,371

(17)リース取引

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

年度の資産の運用概況

イ．運用環境

【日本株式市場】 当期の日本株式市場は、日経平均株価で 0.40%、TOPIX配当込みで+1.42%と横ばいの結果となりましたが、期中は国内景気の持続性に対する不透明感を背景に、12,000円から10,500円の間を上下する相場展開となりました。日経平均株価は、良好な景気指標を背景に4月26日に12,163円の期中高値を付けましたが、米国・中国における金融引き締め観測が浮上すると、一転、調整色を強め、5月17日には10,505円の期中安値を付けました。その後、日経平均株価は年末にかけて上下動を繰返す展開となりましたが、原油価格急騰・中国経済の過熱と金融引き締め・ハイテクセクターの在庫調整・米国経常赤字を背景とするドル安といった悪材料から国内景気減速懸念が連想され、日経平均株価は11,000円を割込む局面もありました。2005年に入って以降は、内外マクロ経済指標の好転や原油価格が落ち着いた推移となったことから、景気再浮上への期待感が高まり、株式市場は騰勢を強め、3月9日には11,966円まで上昇しました。期末の日経平均は11,668円となり、期中騰落率は 0.40%となりました。

【日本債券市場】 前期末の日本10年国債利回りは1.26%でした。当期の国内債券市場は、内外経済の好調や米国連銀FRBの金融引き締め姿勢を背景に、期初から夏場にかけて長期金利が大幅に上昇する展開となり、6月には一時1.90%台まで上昇しました。8月以降は、米国景気鈍化懸念、国内景気踊場局面入り観測の浮上から日本10年国債利回りは低下基調に転じ、2005年2月には期中の最低水準となる1.20%台をつけました。その後、景気再浮上期待を背景とした国内株高から3月上旬には1.50%台まで上昇したものの、弱い米国経済指標の発表やGM赤字決算といった外部要因から債券が買い直される動きが強まり、期末の日本10年国債利回りは1.33%となりました。

【外国株式市場】 当期の外国株式市場は、MSCIコクサイ（ローカルベース）で+10.4%の上昇となりました。米国株式市場は、期初から8月にかけて、相次ぐ企業業績見通しの下方修正、雇用環境改善の鈍さ、原油価格高騰 といった悪材料が重なり、弱含みの展開となりました。10月以降は原油価格の落ち着きや一部のマクロ経済指標が強含んだことから反転し、2005年3月にかけて8月安値に比較し15%の上昇となりましたが、その後、期末にかけて小売売上鈍化・GM赤字決算転落の悪材料から調整気味となりました。欧州株式市場もほぼ米国市場と同じような値動きとなりました。

【外国債券市場】 当期の外国債券市場は、低下基調で推移していた金利が5-6月にかけて上昇し、その後は再び緩やかに低下する展開となりました（Citigroup世界国債インデックス《除く日本》利回りで3.9%から3.4%での推移）。米国債券市場は、FRBによる利上げ観測を背景に、5-6月にかけ10年国債利回りで4.90%台を付けたあと、景気減速懸念の浮上から2005年2月にかけて一時4.00%割れまで低下しました。その後、株式・原油市場の上昇から金利が反転上昇し、期末は4.40%台となりました。欧州市場は、6月にドイツ10年国債利回りで4.40%まで金利上昇後、实体经济の弱さを反映する形で金利低下基調となり、期末には3.60%台となりました。

【外国為替市場】 当期の円/ドル相場は、上下に大きく振れる荒い展開となりましたが、期初/期末で見ますと、期初の105円台から期末の107円台と、ドルが円に対し若干強含む程度の変動にとどまりました。期の前半は、米国政策金利引き締め観測から米ドルが強含み、5月には115円台手前まで上昇しましたが、その後は、米国経済先行き不透明、米国経常収支赤字の拡大から、米ドル安トレンドが継続し、2005年1月には101円台まで低下しました。その後、強い米国経済指標の発表や米国株高、欧米政策金利が逆転したことを材料に米ドルが反転し、期末は107.39円まで米ドル高が進みました。前期末1ユーロ = 128.88円であった円/ユーロ相場は、ユーロ高基調が継続し、2004年12月には1ユーロ = 141円台まで上昇しました。その後、欧州経済の相対的な脆弱性、欧米政策金利の逆転等の材料から、ユーロは主要通貨に対して若干弱含みとなり、1ユーロ = 138.87円で期末を迎えました。

ロ．当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。外貨建て定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に留意した上で、外貨建て債券への投資を行っております。

ハ．運用実績の概況

平成16年度末における一般勘定資産の残高は、593億円となり、前年度末比で204億円の増加となりました。外貨建資産は、外貨建て定額個人年金保険の販売により54億円となりました。また、平成16年度の資産運用収益は40百万円、資産運用費用は24百万となりました。

ポートフォリオの推移

イ．資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	18,443	47.5	16,623	28.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	5,398	9.1
有 価 証 券	100	0.3	254	0.4
公 社 債	99	0.3	253	0.4
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	0.0	1	0.0
貸 付 金	15	0.0	62	0.1
不 動 産	74	0.2	172	0.3
繰 延 税 金 資 産	-	-	3,773	6.4
そ の 他	20,207	52.0	33,054	55.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	38,841	100.0	59,340	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	5,459	9.2

ロ.資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	12,806	1,820
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	5,398
有 価 証 券	99	153
公 社 債	99	153
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	0	0
貸 付 金	15	47
不 動 産	13	98
繰 延 税 金 資 産	-	3,773
そ の 他	16,083	12,846
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	29,018	20,498
う ち 外 貨 建 資 産	-	5,459

(2)運用利回り

(単位:%)

区 分	平成15年度	平成16年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	0.38
公 社 債	0.30	0.78
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	1.97	2.25
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.00	0.00
う ち 海 外 投 融 資	-	-

注 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	10,549	14,081
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	444
公 社 債	42	199
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2	32
うち 一 般 貸 付	-	-
不 動 産	68	120
一 般 勘 定 計	14,788	37,242
うち 海 外 投 融 資	-	-

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0	2
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	1
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	0	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	0	-
そ の 他 運 用 収 益	-	-
合 計	0	4

(5)資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支 払 利 息	-	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	1
合 計	0	2

(6)利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	0	1
公 社 債 利 息	0	1
株 式 配 当 金	-	-
外 国 証 券 利 息 配 当 金	-	-
貸 付 金 利 息	0	0
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 共 計	0	2

(7)有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
国 債 等 債 券	-	-
株 式 等	-	-
外 国 証 券	-	-
そ の 他 共 計	0	-

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
国 債 等 債 券	-	-
株 式 等	-	-
外 国 証 券	-	-
そ の 他 共 計	0	-

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
国 債	99	99.0	253	99.5
地 方 債	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
うち 公 社 ・ 公 団 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1	1.0	1	0.5
合 計	100	100.0	254	100.0

(13)有価証券残存期間別残高

(単位 : 百万円)

区 分	平成15年度末							平成16年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのない ものを 含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのない ものを 含む)	合計
国 債	-	-	99	-	-	-	99	-	-	253	-	-	-	253
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	/	/	/	/	/	-	-	/	/	/	/	/	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1
合 計	-	-	99	-	-	1	100	-	-	253	-	-	1	254

(14)保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成15年度末	平成16年度末
公 社 債	0.30%	0.66%
外 国 公 社 債	-	-

(15)業種別株式保有明細表
該当ありません。

(16)貸付金明細表

(単位 : 百万円)

区 分	平成15年度末残高	平成16年度末残高
保 険 約 款 貸 付	15	62
契 約 者 貸 付	15	62
保 険 料 振 替 貸 付	-	-
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	-	-
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	-	-
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	-	-
住 宅 口 ー ン	-	-
消 費 者 口 ー ン	-	-
そ の 他	-	-
合 計	15	62

- (17)貸付金残存期間別残高
該当ありません。
- (18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳
該当ありません。
- (19)貸付金業種別内訳
該当ありません。
- (20)貸付金使途別内訳
該当ありません。
- (21)貸付金地域別内訳
該当ありません。
- (22)貸付金担保別内訳
該当ありません。
- (23)不動産及び動産明細表

不動産及び動産の明細

(単位：百万円、%)

区 分		前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
平成 15 年度	土 地	-	-	-	-	-	-	-
	建 物	61	27	-	13	74	21	22.2
	動 産	108	50	-	46	113	78	40.8
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	170	78	-	59	188	99	34.6
平成 16 年度	土 地	-	-	-	-	-	-	-
	建 物	74	122	-	24	172	45	20.9
	動 産	113	58	0	53	118	131	52.6
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	188	181	0	77	291	177	37.8

不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分		平成15年度末	平成16年度末
不 動 産 残 高		74	172
営 業 用		74	172
賃 貸 用		-	-
賃貸用ビル保有数		-	-

(24)不動産動産等処分益明細表
該当ありません。

(25)不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
不 動 産	-	-
動 産	-	0
そ の 他	-	-
合 計	-	0

(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表
該当ありません。

(27)海外投融資の状況
該当ありません。

(28)海外投融資利回り
該当ありません。

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)
該当ありません。

(30)各種ローン金利
当社は一般貸付を行っておりません。

(31)その他の資産明細表
該当ありません。

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	-	5,398	15

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			うち 差益	うち 差損				うち 差益	うち 差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	99	100	0	0	-	250	254	4	4	-
公 社 債	98	99	0	0	-	249	253	3	3	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	99	100	0	0	-	250	254	4	4	-
公 社 債	98	99	0	0	-	249	253	3	3	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、時価のない有価証券はありません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち 差益	うち 差損			うち 差益	うち 差損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	5,398	5,398	-	-	-

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	-	-	5,398	15

なお、満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)
該当ありません。

・ 保険会社の運営

1 . リスク管理の体制

会社案内編11ページ「リスク管理の体制」をご参照ください。

2 . コンプライアンスの体制

会社案内編12ページ「コンプライアンスの体制」をご参照ください。

3 . 個人データ保護について

会社案内編13ページ「個人データの保護」をご参照ください。

・特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	480,524	879,402
団体年金保険	-	-
特別勘定計	480,524	879,402

2. 個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

ユニットプライスとは、特別勘定資産の1単位(ユニット)当たりの価額をいいます。
特別勘定資産の評価を反映して毎日計算されます。

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成16年度末
日本株式 アクティブ A (01001)	東証1部上場の日本株を主な投資対象とし、個別企業の分析により、優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	150.30	142.83
日本株式 インデックス A (01002)	TOPIX株価指数に連動した投資成果を目指し、日本の株式市場全体の成長を捉えます。徹底したリスクとコスト両面からのコントロールにより、運用コストを抑制しつつ、指数への連動性を高めます。	平成14年10月1日	133.15	130.18
日本株式 アクティブ B (01003)	日本国内の比較的規模の小さい企業を投資対象とします。革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等を持つ成長性のある企業をボトムアップにより選別し、妥当と判断される株価水準で投資します。	平成14年10月1日	159.94	164.08
日本株式・ インデックス型 (01004)	日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。	平成14年10月1日	127.71	125.42
日本株式・ アクティブ 2型 (01005)	日本の株式に幅広く投資し、特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、投資戦略の策定を行い、組入れ銘柄の選定はダイナミックGARPの考え方と企業訪問等による調査・分析(ボトムアップ)結果をもとに行なうことを基本とします。また、ベンチマーク(TOPIX)を中長期的に上回る投資成果を目指します。	平成14年10月1日	134.48	132.76
日本株式・ アクティブ 1型 (01006)	東証1部上場の日本株を主な投資対象とし、個別企業の分析により、優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	150.45	142.44
日本株式 インデックス1型 (01007)	日本の株式市場を代表する、幅広い株式で構成されたTOPIX(東証株価指数)に連動した投資効果を目指し、日本の株式市場全体の成長を捉え、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	130.57	129.45

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成16年度末
日本株式 アクティブ1型 (01008)	東証1部上場の日本株を主な投資対象とし、個別企業の分析により、優良企業を選定します。その企業の利益成長性等と比較して、妥当な株価水準で投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	148.86	140.91
日本株式 アクティブ2型 (01009)	上場株式ならびに店頭登録株式の中から、PER・PBRなどの指標や株価水準から、割安と判断され、かつ今後株価の上昇が期待される銘柄に投資し、中長期的な運用成果を目指します。	平成14年10月1日	138.83	138.87
日本株式A (01010)	日本の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトム・アップの手法で投資価値が高いと判断される銘柄に投資し、中長期的にベンチマークを上回る運用を目指します。	平成14年11月1日	127.19	122.83
日本株式B (01011)	日経平均株価(日経225)に採用されている全銘柄の株式を原則として組入れることにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。	平成14年11月1日	131.05	128.11
日本株式C (01012)	東証株価指数に採用されている銘柄に投資し、東証株価指数に連動する投資成果を目指した運用を行います。原則として東証株価指数全銘柄の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄を組入れます。	平成14年11月1日	137.16	135.60
日本株式(A) (01013)	東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果を目指し、日本の株式市場の成長を捉え、収益の確保を目指します。	平成14年10月1日	133.21	131.27
日本株式 インデックスA型 (01014)	日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価に連動する投資成果を目指した運用を行います。	平成15年7月1日	100.00	100.00
日本株式 インデックスT型 (01015)	TOPIX(東証株価指数 配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。	平成15年7月1日	121.65	121.04
日本株式 アクティブA型 (01016)	個別企業の「リサーチ」をベースに銘柄選択を行い、日本の株式の中でも中長期的な収益成長が期待できる企業を中心に投資を行います。中長期的にTOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指します。	平成15年7月1日	100.00	102.62
日本株式 アクティブB型 (01017)	日本の上場および店頭登録株式を主要投資対象として、TOPIX(東証株価指数)を運用上のベンチマークとします。ベンチマークの動きからの乖離を抑制しつつ、当社独自の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の実現を目指します。	平成15年7月1日	100.00	100.00
外国株式 インデックスA (03001)	MSCI-コクサイ株価指数に連動する投資成果を目指し、世界経済の中長期的な成長を捉えます。徹底したリスク、コストのコントロールにより、運用コストを抑制しつつ、指数への連動性を高めます。	平成14年10月1日	121.16	134.51
外国株式型 (03002)	GARP(Growth at Reasonable Price)の考え方により、成長性の高い銘柄に妥当な株価水準で投資します。業種・国別・個別銘柄のすべてにおいて、幅広く国際分散投資を行います。	平成14年10月1日	109.19	119.67
外国株式 インデックス1型 (03003)	世界の株式市場を代表する幅広い株式で構成されたMSCIコクサイ指数(円ベース)に連動する投資効果を目指し、世界経済の中長期的な成長を捉えます。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	114.74	126.96
外国株式 アクティブ1型 (03004)	日本を含む世界各国の主要株式市場に分散投資することにより、中長期的な運用成果を目指します。成長性が高いと判断された産業セクターの中から、グローバルな視点で調査・分析の上、個別銘柄を選別します。	平成14年10月1日	112.19	120.48

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成16年度末
外国株式 A (03005)	MSCI-コクサイ株価指数に連動する投資成果を目指し、外国株式インデックスマザーファンドへ投資することで、日本を除く世界各国の株式(預託証券を含む)に投資します。為替ヘッジは行いません。	平成14年11月1日	110.43	122.24
外国株式(A) (03006)	日本を除く世界の主要国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目標として運用します。	平成14年10月1日	110.67	121.97
外国株式 インデックス A 型 (03007)	世界を代表する幅広い銘柄で構成されたMSCIコクサイ指数に連動する投資効果を目指し、世界経済の中長期的な成長をとらえます。原則として為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	101.99	113.26
外国株式 アクティブ A 型 (03008)	日本を除く世界各国の主要株式市場に分散投資することにより中長期的な運用成果を目指します。グローバルな視点で調査・分析等を行った上で、個別銘柄を選択します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	100.00	110.92
外国債券 インデックス A (04001)	シティグループ世界国債指数(除く日本)に連動するインデックス運用を行います。債券への投資にあたっては、同指数に採用されている銘柄を中心に、幅広く分散投資を行います。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	101.30	108.70
外国債券型 (04002)	外国債券を中心とした投資を通じ、中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、円ベース、為替ヘッジなし)を上回る運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	103.84	111.56
外国債券 インデックス1型 (04003)	日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果を目標として、中長期的な運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	102.54	109.81
外国債券 アクティブ1型 (04004)	先進国の国債を中心に投資し、中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス(日本を除く・円換算)を上回る運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	103.31	112.24
外国債券 アクティブ2型 (04005)	主として米ドル建ての信用力の高い短期証券への投資で安定した収益を確保し、加えて為替変動の局面を戦略的に利用して、信託財産の中長期的な成長を目指します。	平成14年10月1日	86.94	83.51
米ドル建MMF (04006)	高い格付を有するコマーシャルペーパー、銀行引受手形預託証券、米政府(または、その機関)の発行した証券、短期証券に投資します。	平成14年11月1日	84.52	85.85
外国債券(A) (04007)	日本を除く世界の主要国の公社債に投資し、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目標として運用します。	平成14年10月1日	103.46	110.28
外国債券 A (04008)	投資成果をシティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行うことを基本とします。	平成15年4月1日	97.34	103.80
外国債券 アクティブ3型 (04009)	世界主要先進国の国債、政府機関債等(原則としてA格以上のもの)に分散投資し、リスク分散を図った上で、長期的に安定した収益の確保と資産の成長を目指します。	平成15年7月1日	94.67	100.40
外国債券 インデックス T 型 (04010)	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。原則として為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	94.82	101.61

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成16年度末
外国債券 アクティブA型 (04011)	先進国の国債を中心に投資し、中長期的な観点から、シティグループ世界国債インデックス(日本を除く・円換算)を上回る運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。	平成15年7月1日	100.00	105.58
シティセレクト70 (05001)	シティセレクト・シリーズの中で相対的に高いリスクを取り、長期的な値上り益を獲得するために、株式への投資に重点を置きつつ、債券へも投資します。	平成14年10月1日	112.15	114.42
シティセレクト50 (05002)	シティセレクト・シリーズの中で相対的に中程度のリスクを取り、株式と債券の資産配分のバランスを重視して値上り益を目指します。	平成14年10月1日	103.64	104.67
シティセレクト30 (05003)	シティセレクト・シリーズの中で相対的に低いリスクを取り、債券への投資に重点を置きつつ、株式へも投資することにより、債券からの利息収入を中心に長期的な値上り益を追求します。	平成14年10月1日	103.68	103.68
バランス型 (05004)	日本を含む世界各国の株式および公社債へ投資することにより、資産の長期的な安定成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	平成14年10月1日	105.73	113.78
GWバランス2 (05006)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。債券比率をやや高めて安定した利息収入の確保を目指す一方、株式投資による長期的な元本の成長も図ります。	平成14年10月1日	109.80	113.55
GWバランス3 (05007)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。債券と株式にほぼ均等に配分することで、債券からの利息収入の確保と株式による元本の成長を同等に目指します。	平成14年10月1日	112.72	117.34
GWバランス4 (05008)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。株式比率をやや高めて長期的な元本の成長を目指す一方、債券からの安定した利息収入の確保も図ります。	平成14年10月1日	123.30	130.29
GWバランス5 (05009)	日本を含む世界の株式・債券に分散投資。主に株式へ投資して長期的な元本の成長を目指す一方、一部を債券にも投資して収益の安定化も図ります。	平成14年10月1日	118.66	126.02
GWバランス6 (05010)	日本を含む世界の株式に分散投資。株式のみに投資し、長期的な元本の成長を積極的に目指します。	平成14年10月1日	119.34	126.00
バランス(A) (05011)	日本を含む世界の公社債や株式にバランスよく投資し、分散投資効果によりリスクを軽減しつつ、安定した収益の確保を目指します。なお、基本ポートフォリオは国内債券40%、国内株式35%、外国株式15%、外国債券5%、短期資金5%で基準配分します。	平成14年10月1日	112.02	113.30
バランス型30 (05012)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年7月1日	100.00	100.00
バランス型50 (05013)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年7月1日	100.00	100.00
バランス型70 (05014)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式35%、キャッシュを含む国内債券15%、外国株式35%、外国債券15%を基本とします。	平成15年7月1日	100.00	100.00

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成16年度末
バランス型30 (05015)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年7月1日	100.59	104.13
バランス型50 (05016)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年7月1日	103.76	107.93
国内重視 バランス型30 (05017)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成15年7月1日	101.93	104.24
国内重視 バランス型45 (05018)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式15%、外国債券15%を基本とします。	平成15年7月1日	104.68	107.23
国内重視 バランス型60 (05019)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式40%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。	平成15年7月1日	107.52	110.33
国際分散 バランス型30 (05020)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式10%、外国債券35%を基本とします。	平成15年7月1日	101.90	105.37
国際分散 バランス型45 (05021)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券25%を基本とします。	平成15年7月1日	103.84	107.76
国際分散 バランス型60 (05022)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式30%、外国債券15%を基本とします。	平成15年7月1日	105.68	109.99
バランス30 (05023)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年8月1日	101.55	105.06
バランス50 (05024)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年8月1日	104.29	108.36
国内重視 バランス30 (05025)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成15年8月4日	102.93	105.15

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成16年度末
国内重視 バランス40 (05026)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券45%、外国株式15%、外国債券15%を基本とします。	平成15年8月4日	102.82	105.13
国内重視 バランス50 (05027)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。	平成15年8月4日	105.85	108.36
グローバル バランス30 (05028)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成15年8月4日	101.15	105.00
グローバル バランス40 (05029)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券30%を基本とします。	平成15年8月4日	103.18	107.18
グローバル バランス50 (05030)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成15年8月4日	105.19	109.58
バランス30型 (05031)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は日本株式20%、キャッシュを含む日本債券40%、外国株式10%、外国債券30%を基本とします。	平成15年9月16日	103.03	104.85
バランス50型 (05032)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は日本株式30%、キャッシュを含む日本債券25%、外国株式20%、外国債券25%を基本とします。	平成15年9月16日	104.87	107.27
バランス70型 (05033)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は日本株式40%、キャッシュを含む日本債券10%、外国株式30%、外国債券20%を基本とします。	平成15年9月16日	107.12	110.39
国内重視 バランス30 (05034)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成16年2月25日	99.44	101.73
国内重視 バランス60 (05035)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式40%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。	平成16年2月25日	100.34	102.94
国際分散 バランス30 (05036)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式15%、外国債券30%を基本とします。	平成16年2月25日	98.48	102.01

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成16年度末
国際分散 バランス60 (05037)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式30%、外国債券15%を基本とします。	平成16年2月25日	99.07	103.04
国内重視 バランス30 (05038)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成16年7月1日	-	103.08
国内重視 バランス50 (05039)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式35%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券15%を基本とします。	平成16年7月1日	-	103.33
国際分散 バランス30 (05040)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成16年7月1日	-	103.60
国際分散 バランス50 (05041)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成16年7月1日	-	104.45
バランス1型 (05042)	内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、キャッシュを含む国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成16年7月1日	-	104.15
国内重視 バランス型30 (05043)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成16年7月20日	-	102.57
国内重視 バランス型50 (05044)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式30%、キャッシュを含む国内債券40%、外国株式20%、外国債券10%を基本とします。	平成16年7月20日	-	103.89
国際分散 バランス型30 (05045)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、キャッシュを含む国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成16年7月20日	-	102.86
国際分散 バランス型50 (05046)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、キャッシュを含む国内債券30%、外国株式30%、外国債券20%を基本とします。	平成16年7月20日	-	104.09

特別勘定名 (ファンドコード)	運用方針	特別勘定設定日	ユニットプライスの状況	
			平成15年度末	平成16年度末
国内重視 バランス30 (05047)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式20%、国内債券50%、外国株式10%、外国債券20%を基本とします。	平成16年11月26日	-	102.39
国内重視 バランス50 (05048)	国内資産を重視しつつも国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式35%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券15%を基本とします。	平成16年11月26日	-	103.29
国際分散 バランス30 (05049)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%を基本とします。	平成16年11月26日	-	102.86
国際分散 バランス50 (05050)	国内外の株式・債券への分散投資を行うことにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。実質的な資産配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%を基本とします。	平成16年11月26日	-	103.66
マネーA (06001)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	96.97	94.77
短期資金型 (06002)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	97.09	95.17
短期資金1型 (06003)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成14年10月1日	97.13	95.25
マネー・オープン (06004)	短期の国債を中心とした短期金融商品に投資して、安定的な運用を行います。	平成14年11月1日	96.98	94.82
マネー (06005)	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。	平成14年10月1日	96.67	94.43
短期資金A型 (06007)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年7月1日	100.00	100.00
マネー型 (06008)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年7月1日	98.40	96.31
マネー型 (06009)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年7月1日	98.43	96.34
マネー (06010)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年8月1日	98.61	96.51
マネー型 (06011)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成15年8月4日	99.34	97.24
マネー型 (06012)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成16年2月25日	99.82	97.70
マネー型 (06013)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成16年7月1日	-	98.43
マネー型 (06014)	円建ての公社債等を中心に投資を行い、安定した運用成果を目指します。	平成16年7月20日	-	98.65
マネー (06015)	短期の国債を中心とした短期金融商品に投資して、安定的な運用を行います。	平成16年11月26日	-	99.62

3. 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	54,863	477,469	92,740	878,902

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4,624	1.0	3,460	0.4
有 価 証 券	469,955	97.8	871,038	99.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	469,955	97.8	871,038	99.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,944	1.2	4,904	0.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	480,524	100.0	879,402	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
	金 額	金 額
利息配当金等収入	208	1,228
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	25,828	41,094
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	15	25
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	114	710
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	25,908	41,588

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	469,955	25,714	871,038	40,384

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

・保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。